

生産性研究レポート

No.

024

労働生産性の動向

2010-2011

2011年12月

公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

【 目 次 】

I. 日本の労働生産性の動向	1
1. 2010年度における日本の労働生産性.....	1
2. 東日本大震災による影響と足もとの動向.....	6
II. 産業別にみた労働生産性の動向.....	11
1. 主要産業の労働生産性.....	11
2. 製造業における労働生産性の動向.....	17
III. 東北地方における製造業の生産性と東日本大震災の影響.....	23
IV. 円高が労働生産性に及ぼす影響	27

I

日本の労働生産性の動向

1

2010年度における日本の労働生産性

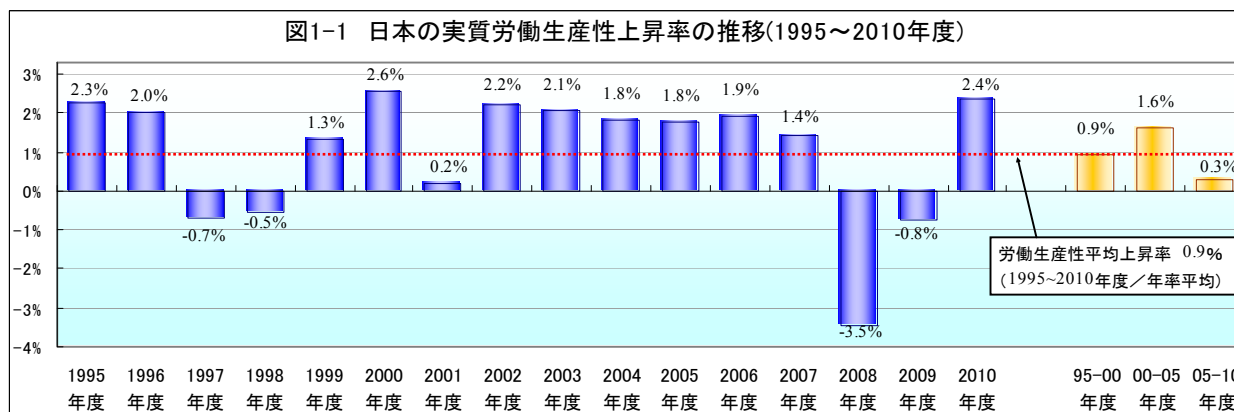
～実質労働生産性上昇率は+2.4%、3年ぶりにプラスへと転換～

2010年度の日本経済は、生産活動の回復などを背景に景気も一時的な踊り場局面を経て緩やかな回復基調にあったが、震災によって生産活動が大きな打撃を受け、年度末にかけて大幅な落込みに見舞われた。

生産性もこうした動向に大きく影響を受けたと考えられるが、2010年度の日本の実質労働生産性上昇率をみると+2.4%と3年ぶりにプラスへと転じており、2000年度(+2.6%)以来の高い上昇率となった。これは、経済が年度前半に回復基調を持続したことに加え、「成長率のゲタ」と呼ばれる計算上の要因によって経済成長率が押し上げられたことが生産性上昇率にも影響を及ぼしたためと考えられる。

「成長率のゲタ」とは、経済が大きく回復して年度の最終四半期の経済水準が年度平均を上回ったとき、次年度の経済成長率はその分だけプラスにかさ上げされる統計上の効果である。2010年度の場合、前年度の最終四半期である2010年1～3月期の実質GDP(季節調整済値)は540兆円(年度換算値)であり、2009年度の526兆円と2.5%の乖離が生じていた。したがって、仮に経済が2010年度に全く拡大しなかったとしても、経済成長率は計算上2.5%となる。2010年度は、後半から経済成長率がマイナスに転じており、必ずしも実感の伴う形で経済が拡大したことを背景に労働生産性上昇率が改善したわけではない。

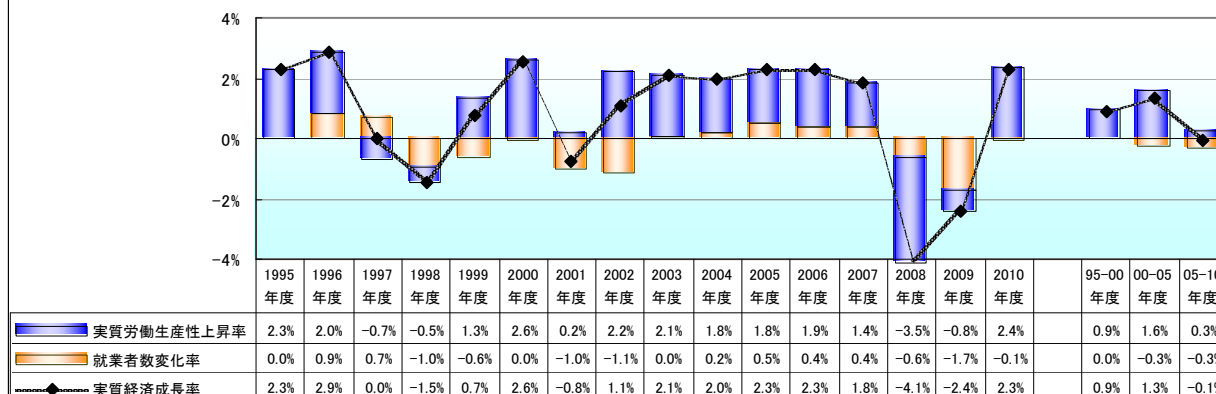
また、2010年度の労働生産性は、実質ベースで上昇に転じたとはいえ、名目ベースでみ



※2007～2010年度：GDP速報平成23年4-6月期第2次速報ベース。

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成

図1-2 日本の実質経済成長率(要因別)と実質労働生産性上昇率の推移(1995～2010年度)



※2007～2010年度:GDP速報平成23年4-6月期第2次速報ベース

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成

(注) 四捨五入に伴う端数処理により、要因分解の数字が一致しない箇所がある。

ると2009年度水準を僅かながら上回ったものの、ほぼ横ばいにとどまった。また、2010年度の名目労働生産性水準は760万円(速報ベース)と、16年前の1994年度(758万円)とほぼ同じ水準でしかない(図1-3参照)。物価水準の下落もあって名目ベースの生産性水準が上昇しにくくなっているとはいえ、これは直近のピークである2007年度(804万円)を6%弱下回る水準であり、大きなギャップが生じている。

労働生産性と経済成長、豊かさの関係

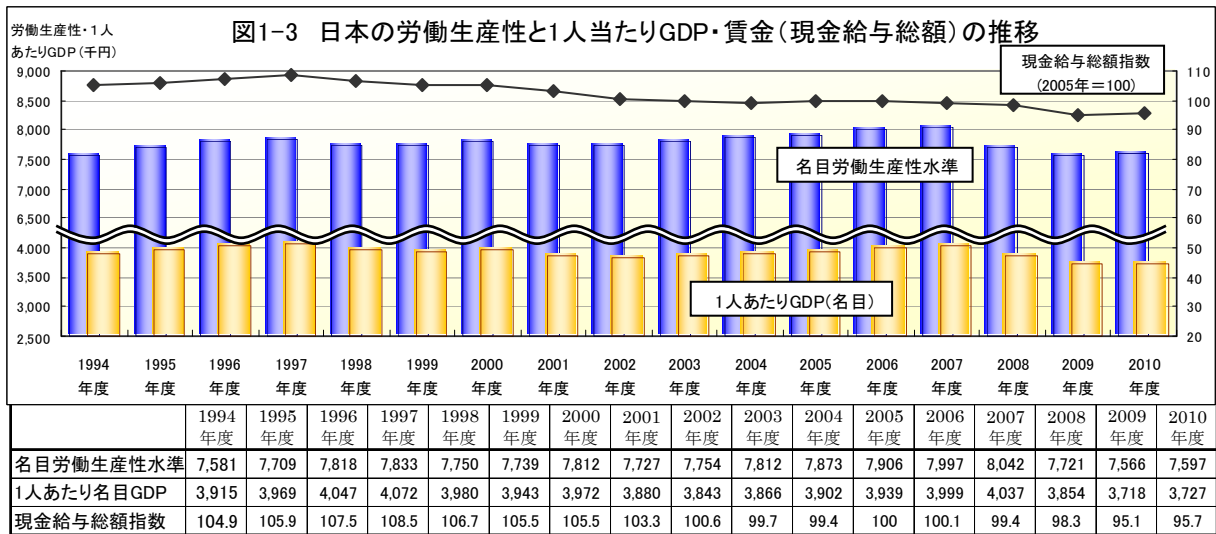
実質労働生産性上昇率とは、物価変動による影響を除去した上で、就業者1人が生み出す付加価値額の増減をみたものであり、経済効率性がどれだけ変化したかを示す指標の1つである。実質労働生産性上昇率と経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

という関係式が成り立つことから、労働生産性や就業者の動向が経済成長を左右することになる。現在の日本では、高齢人口の増加と生産年齢人口の減少が同時に進む、「人口オーナス(重荷)」と呼ばれる状況が経済成長率を押し下げる要因となっている。したがって、日本が経済成長を持続させるには、未就労の女性や高齢者の活用などによる就業者の増加や労働生産性の上昇が不可欠になっている。

2010年度の実質経済成長率(前年度比+2.3%)は、2007年度(+1.8%)以来3年ぶりのプラスとなったが、これもほぼ全てが生産性要因(前年度比+2.4%)の改善によるものであり、就業者要因(前年度比-0.1%)の影響は極めて限定的である(図1-2参照)。2000年代以降、就業者より労働生産性の動向に経済成長率が左右される傾向が続いている。

生産性の動向は、経済的な豊かさとも密接にリンクしている。労働生産性の向上は、賃金や1人当たりGDPの上昇余地を生み出すことになるためである。2010年度をみても、1人当たり名目GDPは、生産性の動向と同様に昨年度水準(2009年度)を僅かながら上回っている。

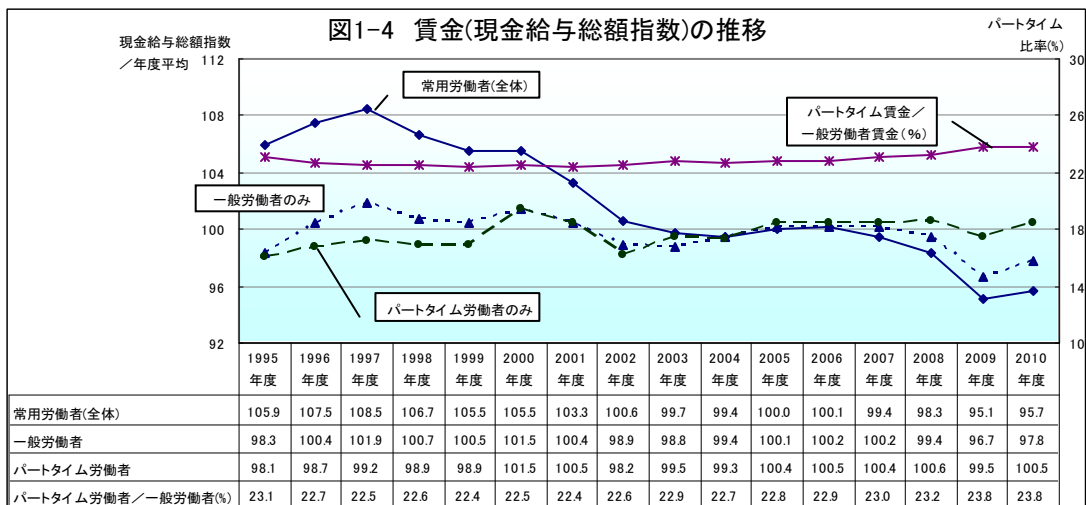


※2008～2010年度：GDP速報平成23年4-6月期第2次速報ベース。
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成

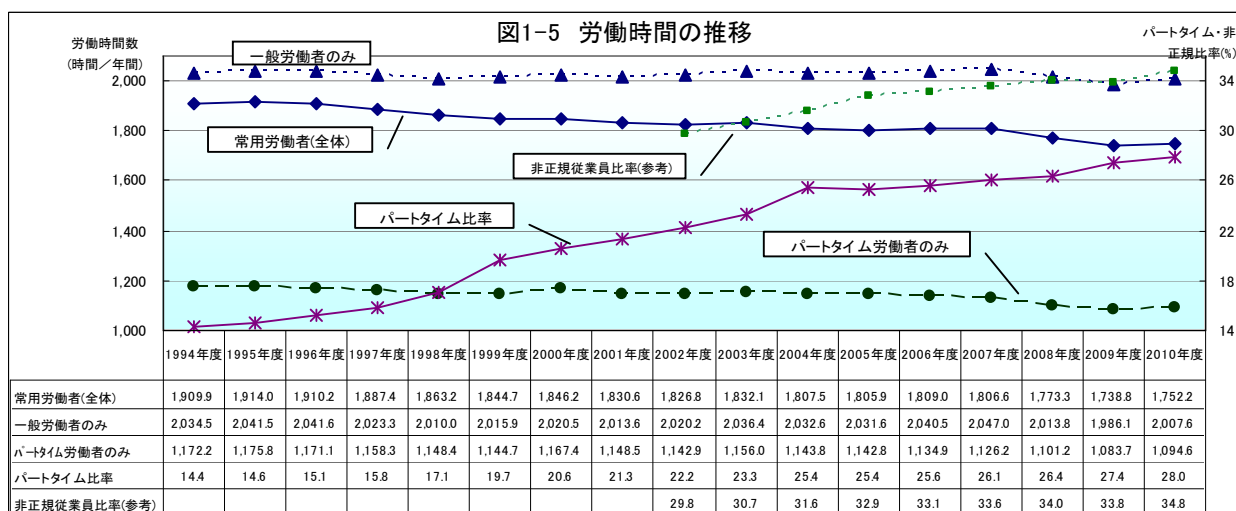
る。また、賃金の代表的な指標とされる毎月勤労統計・現金給与総額指数(95.7/2005年=100)も、2009年度水準(95.1)を僅かに上回った。しかし、10年前の水準(105.5/2000年度)を1割近く下回っており、名目生産性と比較しても低下幅が大きくなっている。

これは、賃金が相対的に低いパートタイム労働者比率の上昇による影響もあるが、正社員が比較的多い一般労働者の賃金が金融危機以降の急激な落込みから十分に回復していないことも影響している。毎月勤労統計をみると、一般労働者の賃金水準は2010年度に上昇へと転じたものの、回復幅をみると2008～2009年度の下落幅の3割程度にとどまっている。一般労働者の賃金水準は、1995年度をも下回る状況にあり、過去15年で最も低い状況から抜け出せていない。こうした賃金の落込みが個人消費にも影響することを考えると、労働生産性が今後上昇していくにあたっての重石となりかねない。

一方で、正社員が多く含まれる一般労働者の労働時間は2010年度に2,008時間と、2,000時間を割り込んでいた2009年度(1,986時間)から増加に転じ、2000年代の平均(2,023時間)



※厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成



※総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成

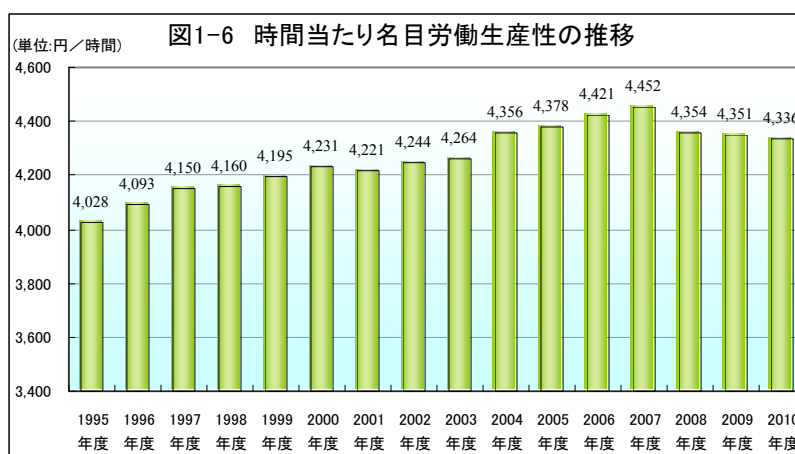
を若干下回る程度にまで回復している。労働者全体でみても、2007年度まで1,800時間を越えていた労働時間はリーマン・ショック以降1,700時間台に低下していたが、2010年度になって僅かながら増加へと転じている。生産活動の落ち込みを背景とした労働時間の調整過程は、底をうったとみることができる。

マンアワーベースの労働生産性の動向

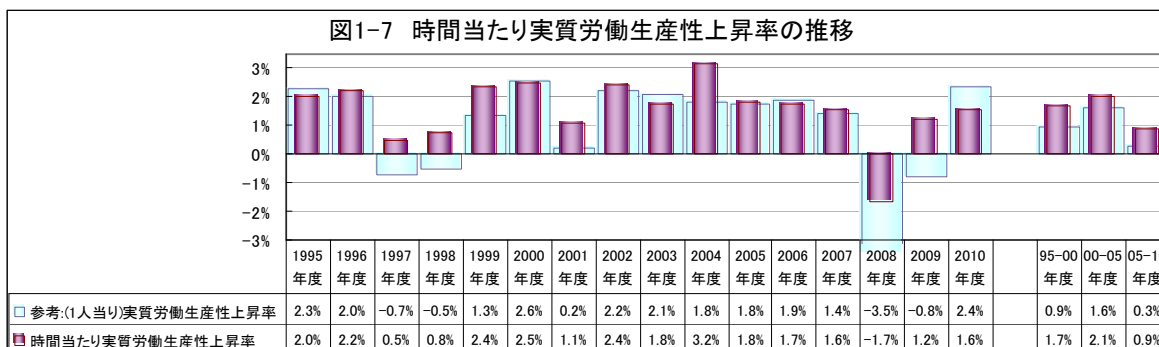
労働生産性の観点からすると、これまでより多く働くだけでなく、少ない時間でより多くの付加価値を生み出すことが重要であることはいうまでもない。換言すると、時間当たりの労働生産性を向上させることが今日的な課題の一つになっている。

2010年度の時間当たり名目労働生産性は、4,336円である(図1-6参照)。これは、前年度(4,351円/2009年度)を僅かながら下回る水準であり、2008年度から続く停滞傾向の延長線上にあるとみることができる。就業者1人当たりでみた労働生産性が昨年度水準を僅かながら上回ったが、時間当たり労働生産性として表される経済効率性は、名目ベースでみる限りほとんど改善しなかったことになる。

ここでいう時間当たりの労働生産性とは、マンアワーベースの労働生産性と呼ばれるもので、就業者が1時間働くことに



※2008～2010年度：GDP速報平成23年4-6月期第2次速報ベース。
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成



※2007～2010年度：GDP速報平成23年4-6月期第2次速報ベース。

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成

よって生み出される付加価値額と定義される。物価変動を考慮した実質ベースでみると、2010年度のマンアワーベースの労働生産性上昇率は+1.6%(前年度比)。これは、デフレ基調にあることを反映したものではあるが、2009年度(+1.2%)を0.4%ポイント、2000年代後半平均(+0.9%)を0.7%ポイント上回る水準である。ただ、就業者1人当たりでみた実質労働生産性上昇率(+2.4%)と比較すると、2006年度以来4年ぶりにマンアワーベースの上昇率の方が低い水準になっている。1995年度以降、マンアワーベースの労働生産性上昇率と就業者1人あたり生産性上昇率は概ね同水準となるが多かったが、近年は2つの指標に乖離が生じることが多くなっている。これは、金融危機や震災といったいわば外的要因により生産活動がこれまで以上のスピードと振幅をもって変動するようになり、企業が労働時間を中心とする労働投入をかつてよりも大幅に調整するようになったことが背景にあると考えられる。

2

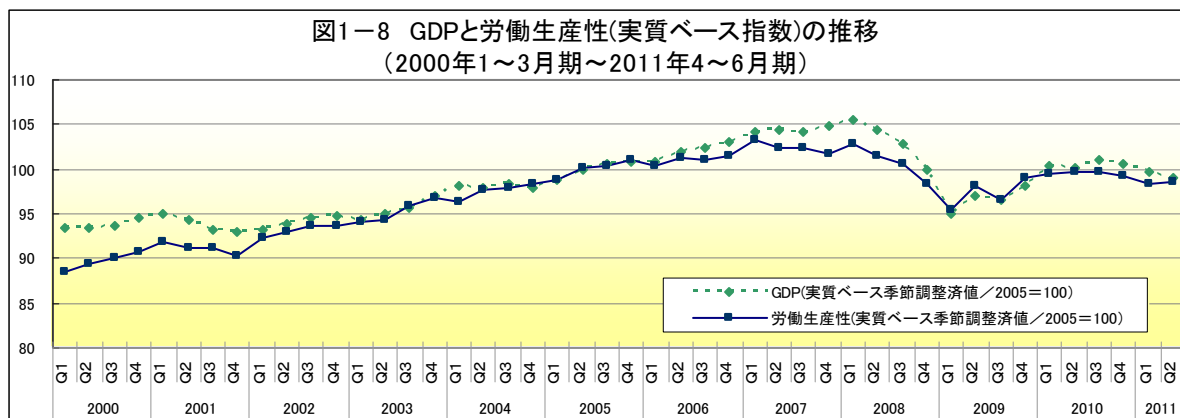
東日本大震災による影響と足もとの動向

～足もとで続く生産性の停滞がいつ回復に転じるかは不透明～

今年3月の東日本大震災の影響をうけ、日本の経済成長率は、2011年1～3月期が前期比-0.9%(2次速報値)、4～6月期も同-0.5%とマイナスが続いた。労働生産性の推移を四半期ベース(実質・季節調整済値)でみると、大震災の影響を直接受けた2011年第1四半期(1～3月期)は、前期比-0.9%となっている。これは、年率換算で-3.4%にあたる低下幅であり、景気の踊り場局面にあったとされる2010年10～12月期の実質労働生産性上昇率(前期比-0.3%)を0.6%ポイント下回る。2010年度に入ってから労働生産性は、2009年度より概ね高い水準を維持していたものの、1～3月期になって大きく落込んだことになる(図1-8参照)。また、2011年1～2月は輸出や鉱工業生産などの回復が進み、景気も踊り場から脱却する兆しをみせていたことからすると、3月単月でみた生産性の落込みは四半期ベースでみる以上のインパクトがあったものと考えられる。

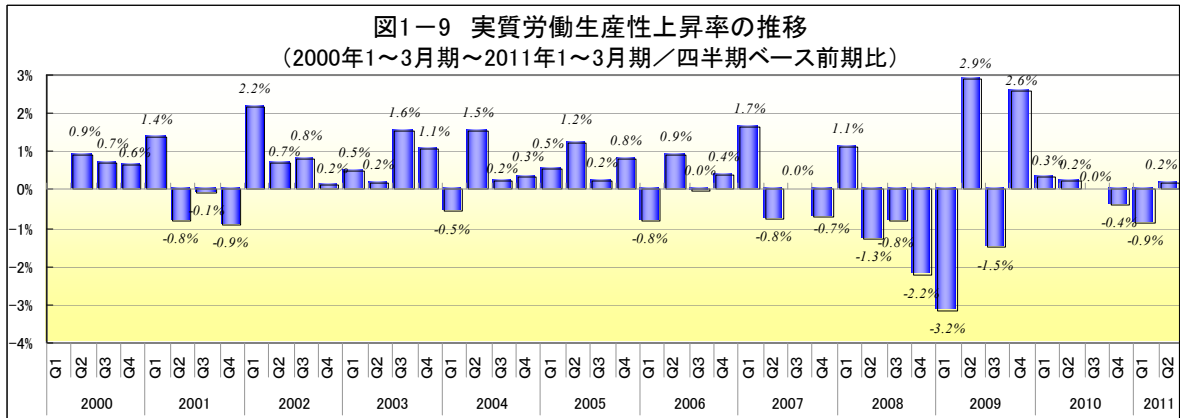
ただ、今回の生産性の落込みは、生産設備やサプライチェーンの寸断、電力不足などによって供給が制約されたためであり、雇用調整を伴うまでには至っていない。企業の懸命の努力により生産体制の復旧が急速に進んだことから、生産活動は国内外の需要動向や為替水準などに左右されながらも、第2四半期(4～6月期)を底として回復が進んでいる。そのため、労働生産性も上昇へと向かいやすい環境がしばらく続くものと予想される。実際、5～6月の鉱工業生産は4月から回復に転じており、5月には+6.2%と大きく改善した。また、8月になって前年同月の生産水準を上回るまでに回復している。こうしたこともあり、2011年第2四半期の労働生産性上昇率は+0.2%と、3期ぶりのプラスに転じている(図1-9参照)。

こうした動きが続けば、依然として残る企業の設備及び人員に対する過剰感も解消に向かうことが期待できる。設備や人員の過剰感は、大企業だけでなく中小企業においても、2009



※内閣府「国民経済計算(速報)」, 厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成

(注) 上記労働生産性指数は、実質ベースのマンアワーベース付加価値労働生産性を米国センサス局 X-12-ARIMA により季節調整したもの。なお、年度ベースの計測にあたっては労働投入に労働力調査・毎月勤労統計を用いているが、四半期ベースでは震災以降の被災地の状況をより反映しているとみられる毎月勤労統計のみを利用している。そのため、年度ベースの計測値とは利用統計の相違に基づくギャップが生じていることに留意されたい。



※内閣府「国民経済計算(速報)」, 厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成

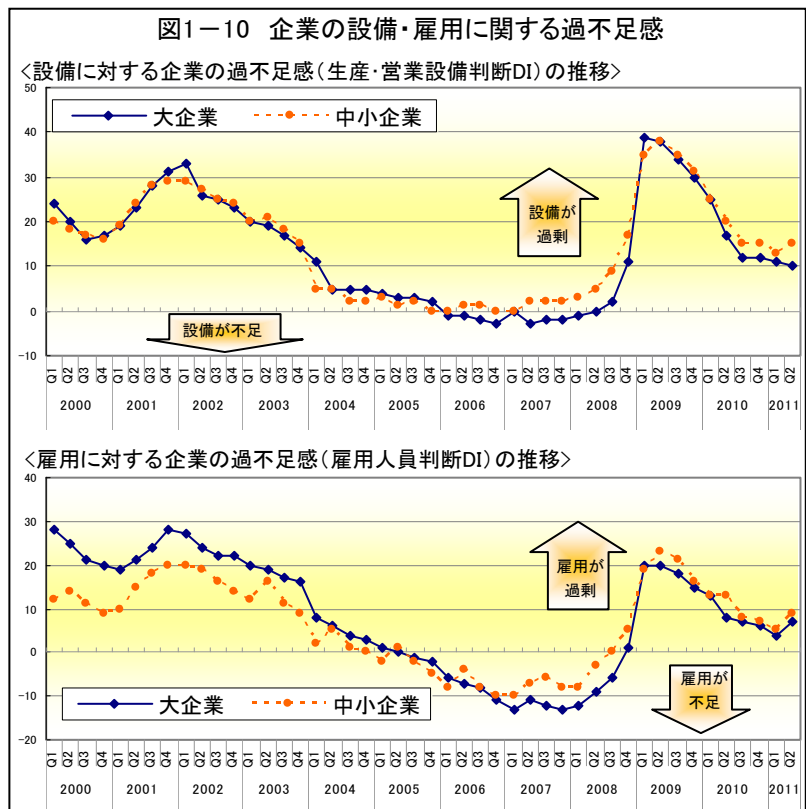
年第1四半期をピークに解消へと向かっていたが、依然として根強く残っているのが実情である(図1-10参照)。

景気動向と労働生産性の 関連性

生産性がどう推移するかは、景気の動向にも大きく影響を受ける。景気動向をあらわす代表的な指標の一つである景気動向指数(CI指数)をみても、2000年以降の労働生産性との相関係数は0.54と、ある程度リンクしながら推移している。また、CI指数が1ポイント上昇すると、労働生産性は0.26ポイント上昇する関係が傾向的にみとれる。

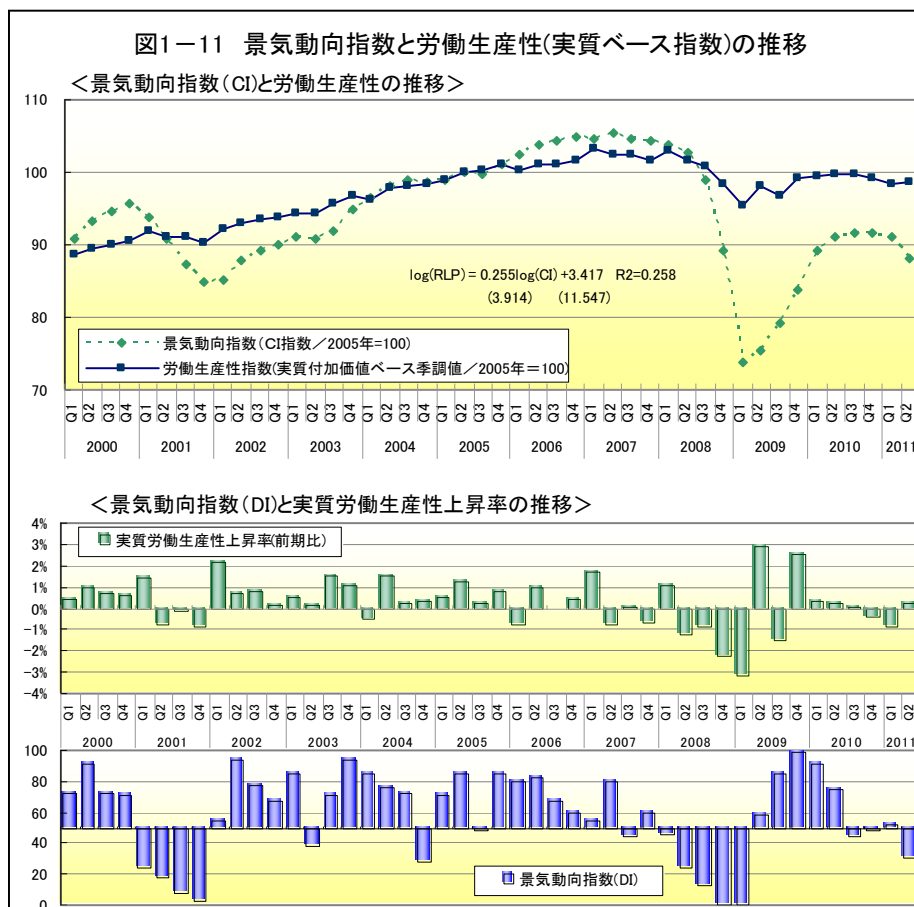
したがって、これまでの傾向からすれば、景気が回復に向かうと多くのシンクタンクが予測する今年下期からは、生産性もまた上昇プロセスをたどると見込むことができる。

ただ、近年になってこうした関係性も、かつてよりも弱まりつつある。CI指数は、停滞感を強めながらも2010年第4四半期まで改善が続き、大震災の影響で2011年第1四半期(1~3月平均)から2期連続で低下している(図1-11参照)。足もとのCI指数を単月で見ると、3



(資料) 日本銀行「短観」

～4月は大震災の影響で落ち込んだが、1～2月が高い水準にあったために第1四半期でみると前期(2010年10～12月期)を僅かに下回る程度に収まった。CI指数は、5月から改善が続いているものの、第2四半期が底となりそうな状況にある。一方、労働生産性は、CI指数と同様に2009年第1四半期に回復へと転じたが、2009年第4四半期からは停滞傾向が続いている。こうした推移からCI

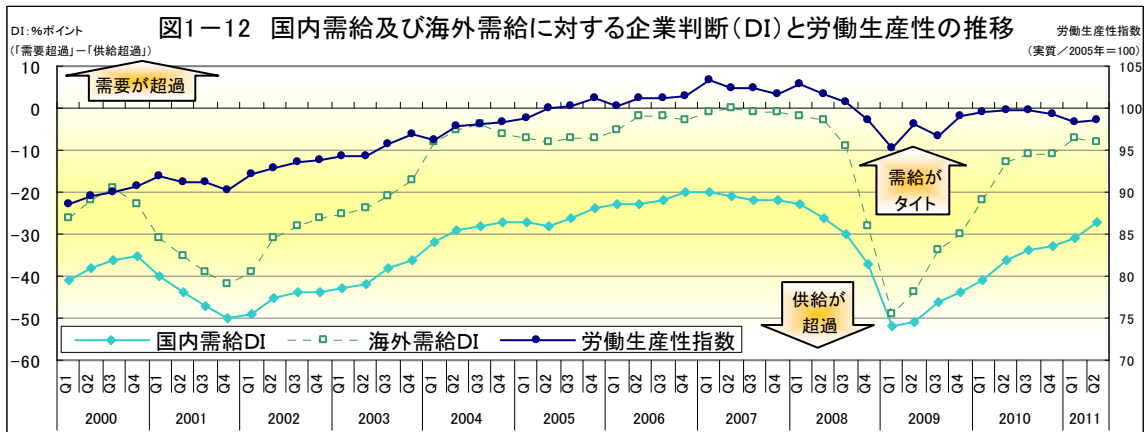


※内閣府「国民経済計算(速報)」・「景気動向調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
(注)労働生産性指数は、マンアワーベース。2005年=100とした実質値を季節調整したもの。

指数と一定の相関性は認められるものの、近年になってCI指数の振幅幅が労働生産性を大きく上回るようになってきている。CIと並んで景気動向指数を構成し、景気の波及度合いを示す指標とされるDIと労働生産性上昇率の推移にも、概ね同様の傾向がみられる。こうしたことからすると、生産性はこれから景気を持ち直しにより回復基調へと転じても、小幅なものにとどまる可能性がある。

また、生産性の今後をめぐっては、リスク要因も大きくなりつつある。供給力の回復に伴って生産性が回復軌道に乗るには、輸出が早期に回復へと転じて拡大を続け、国内消費の落ち込みも一時的なものにとどまることが前提となる。しかし、欧米諸国では財政不安から経済に不透明感が増しているほか、新興国でもインフレ抑制に向けた金融引締めや輸出の不振が経済成長を下押しすると懸念されている。また、輸出企業の想定レートを超える円高水準が続いていることも輸出環境を悪化させている。こうした要因が、輸出の先行きにも影響を及ぼすと懸念されており、国内景気や生産性の動向も左右しかねない状況にある。

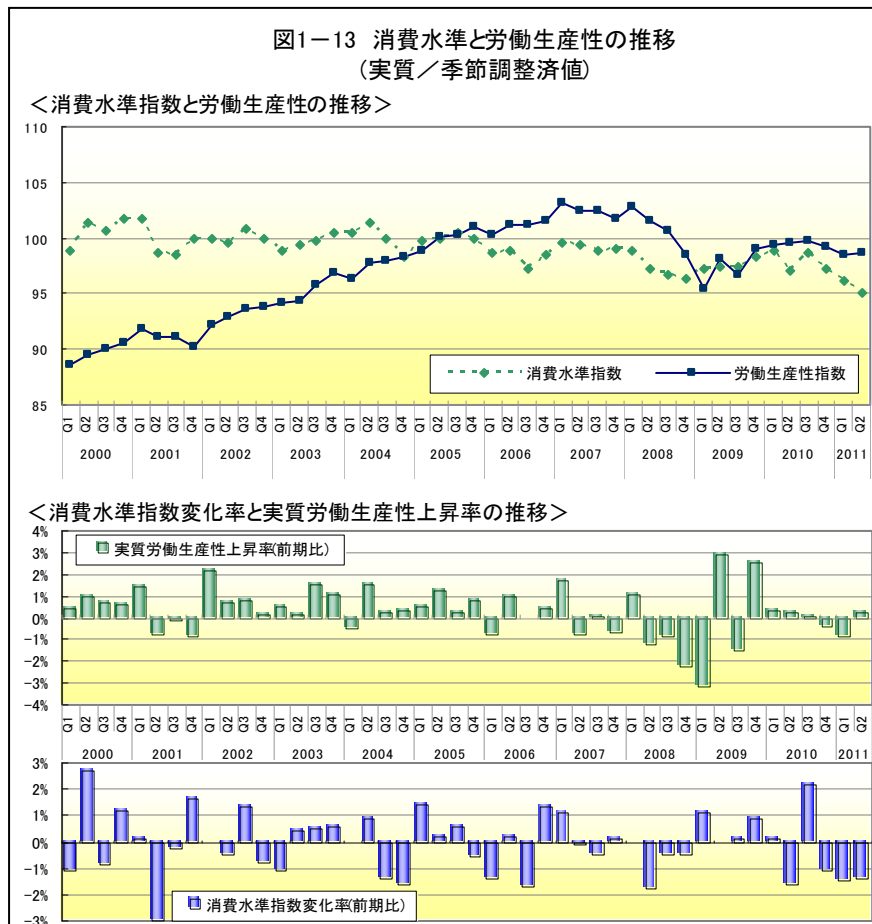
一方、国内消費をみると、大震災に伴って3～4月に大きく落ち込んだが、需給状況をみると2009年第1四半期を底として回復基調が続いている。とはいえ、海外需給と比較すると需要と供給のギャップが依然として大きい状況が続いており、依然として供給超過が続いて



※日本銀行「短観」、内閣府「国民経済計算(速報)」，厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
 (注) 労働生産性指数は、マンアワーベース。2005年=100とした実質値を季節調整したもの。
 国内需給: 製商品及びサービス、海外需給: 製商品が対象。ともに「需要超過」から「供給超過」を差引いたものであり、マイナスが大きくなれば供給超過とする回答企業が増加し、マイナスが小さくなれば供給超過とする回答企業が減少したことになる。

いと企業は判断している(図1-12参照)。今後、顕在化が期待される復興需要は、こうした需給ギャップの縮小に寄与するものと考えられる。ただ、中期的にみると、大震災前から続いている民間消費に力強さに欠ける状況は大きく変わっておらず、需給ギャップがこれからも縮小を続けるとは考えにくいことも、生産性の動向に影響を及ぼすことになるものと考えられる。

実際、国内の消費水準は2000年代を通じて停滞傾向にあり、足もとをみても2010年第3四半期から2011年第2四半期まで3期連続で低下が続いている(図1-13参照)。実質ベースでみると、2011年第2四半期の消費水準は2000年代で最も



※総務省「家計調査」、内閣府「国民経済計算(速報)」，厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
 (注) 労働生産性指数は、マンアワーベース。2005年=100とした実質値を季節調整したもの。
 消費水準指数は、世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済データで実質ベース季節調整済値。

低くなっている。こうしたことからすると、生産性がこれから回復に向かうとしても、当面はこうした外的な要因によって回復プロセスが大きく左右されるやや不安定な状況が続くとみることができるだろう。

II

産業別にみた 労働生産性の動向

1 | 主要産業の労働生産性

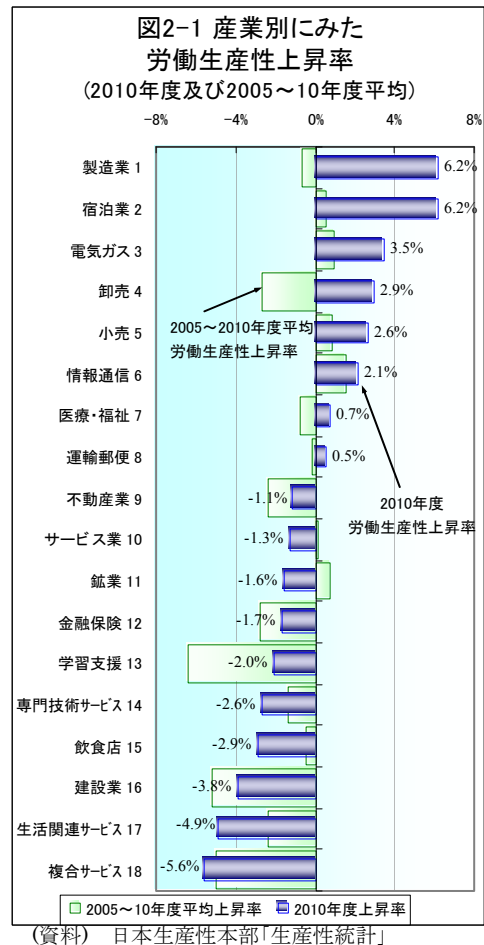
労働生産性は産業固有の特性や市場環境・成熟度などに左右されることから、産業によって水準や上昇率などのトレンドが異なるとされている。昨年度のデータが入手可能な物的労働生産性をみても、2010年度以降の動向は産業によって大きく異なる。

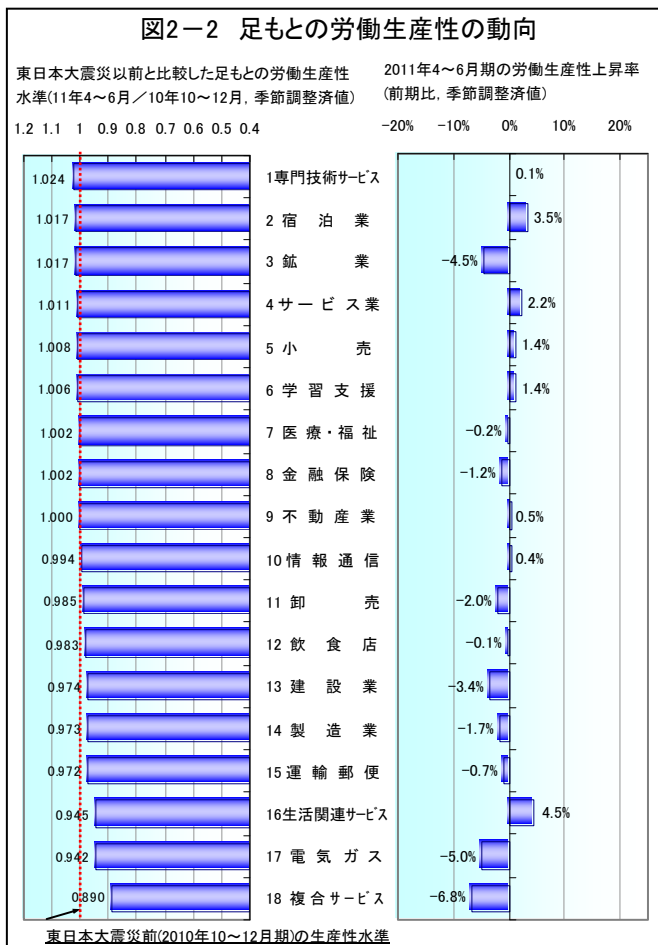
物的労働生産性とは、就業1時間当たりの生産量（業種によっては販売額・取扱量など）を指数で表したものである。日本生産性本部では、月次ベースで産業・業種別の物的労働生産性を指数化した「生産性統計」を公表している。

この生産性統計をもとに、2010年度の労働生産性の動向を産業別にみると、対象とする18分野のうち労働生産性上昇率（対前年度比）がプラスとなったのは製造業(+6.2%)や小売(+2.6%)など8分野であった(図2-1参照)。宿泊業(+6.2%)や卸売(+2.9%)など12分野では、生産性上昇率が2000年代後半のトレンドを上回っており、これまでと比較しても良好なパフォーマンスをみせている。特に製造業の労働生産性上昇率は、生産活動の拡大を背景に2009年度(-3.7%)から10%ポイント近く改善しており、主要産業の中でも回復が最も急激に進んでいる。

一方、不動産業(-1.1%)やサービス業(-1.3%)など10分野では生産性が低下しており、中でも飲食店(-2.9%)や生活関連サービス(-4.9%)といった分野でマイナス幅が拡大している。サービス業や飲食店は、2000年代後半のトレンドと比較してもパフォーマンスの低下が目立つ。

こうしてみると、生産性が回復基調にある産業分野が半数を超えているものの、産業によってば





らつきが大きくなっている。また、非製造業分野では、景気動向と生産活動や販売動向が必ずしもリンクしておらず、生産性の動向も景気動向とは異なる推移をたどることが多くなっている。

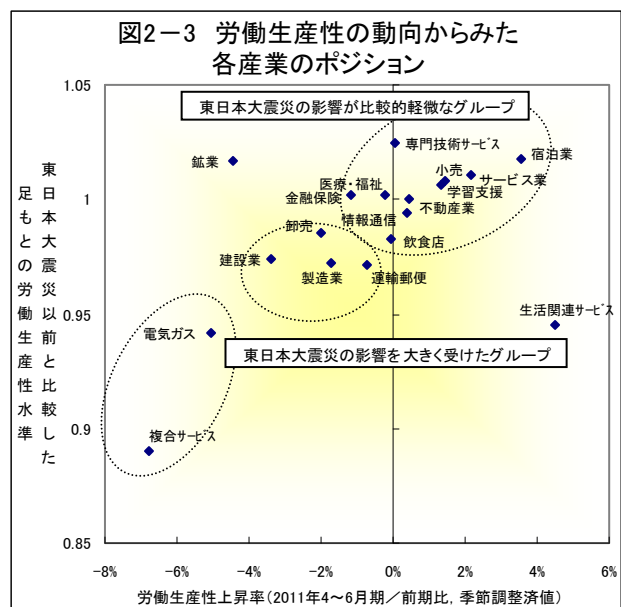
東日本大震災の影響

東日本大震災の生産性への影響も、産業分野によって異なっている。2011年第2四半期(4~6月期)の労働生産性上昇率をみると、製造業(前期比-1.7%)や電気ガス(同-5.0%)といった分野がマイナスとなっており、大震災後に生産性が低下している。

一方、小売(同+1.4%)や生活関連サービス(同+4.5%)、宿泊業(同+3.5%)などでは、販売額等の増加に

牽引される格好で前期までマイナスだった生産性上昇率がプラスへと転じている。

また、2011年第2四半期の労働生産性水準を東日本大震災前の2010年第4四半期(10~12月期)と比較すると、宿泊業やサービス業、小売など半数の産業分野では大震災前の水準を上回っている(図2-2参照)。生産性の低下が続く製造業でも、震災前の97%程度に収まっており、比較的小幅の落込みにとどまった。落込みが5%を超えるのは、電気ガス(94%)と複合サービス(89%)のみとなっている。これは、5月あたりから各種の生産活動が回復へと転じたことに加え、生産水準の落込みと並行して労働時間短縮を中心とする労働投入の削減が進んだことが生産性の落込みを緩和する方向に作用したことも影響していると考えられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

※2010年3月以降、生産性計測に利用する一部政府統計において、震災による回収率低下などに伴う精度低下や一部地域・調査対象の状況未反映が若干ながら生じていると発表されている。それが生産性指数の動向にも影響を及ぼしていることに留意されたい。

※東日本大震災以前と比較した足もとの労働生産性水準:2010年10~12月期の労働生産性指数(季節調整済値)を1としたとき、2011年4~6月期同指数の水準をみたもの。

当該期間の生産性の変化は、こうした企業の経営努力や輸出動向なども反映しており、東日本大震災によって全てを説明できるわけではない。しかし、大震災の前後を比較して生産性の落ち込みが目立つのは製造業や電気ガスなど一部分野にとどまっているとみることができる。

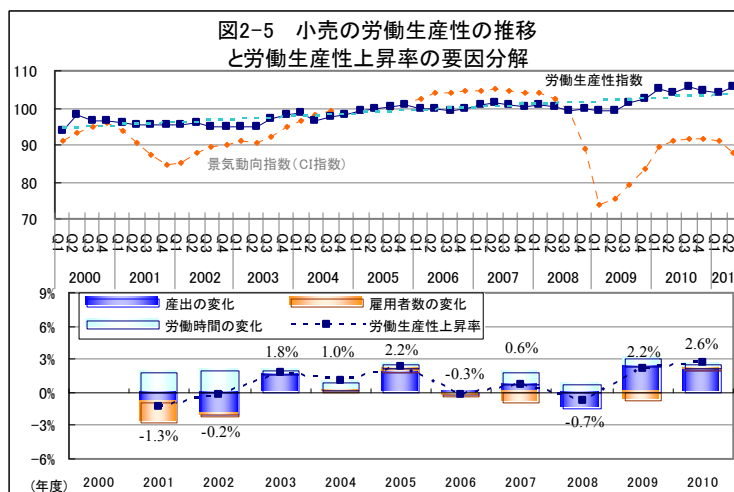
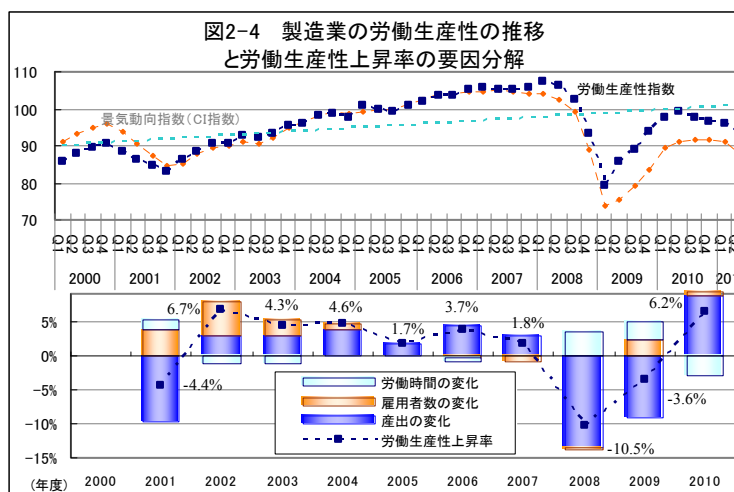
製造業及び小売業の生産性の動向

製造業の労働生産性は、年度ベースでみると2010年度に大きく上昇しているが、2010年半ばから2011年第2四半期にかけて低下基調が続いており、大震災前からパフォーマンスが低下する状況にあった。足もとの生産性上昇率をみても、2011年第1四半期が前期比-1.0%、第2四半期が同-1.7%とマイナス幅が拡大する状況にある。もともと製造業の労働生産性は景気動向と密接にリンクしていると指摘されているが、今回の落ち込みも大震災に伴う景気の一時的な落ち込みをある程度反映したものと考えられる。

実際、景気動向指数(CI指数)は2010年半ばから停滞色を強め、2011年第2四半期になって比較的大きく落込んでおり、製造業の労働生産性と近似的な推移をたどっている(図2-4参照)。

2000年以降の相関係数をみても0.85と、極めて強い関係性があることを示している。製造業の労働生産性が低下基調にあるのは、生産活動の拡大が一段落する中で労働時間が大震災発生まで緩やかながらも増加傾向にあったことが主な要因と考えられるが、こうした景気動向による影響も少なくないと思われる。

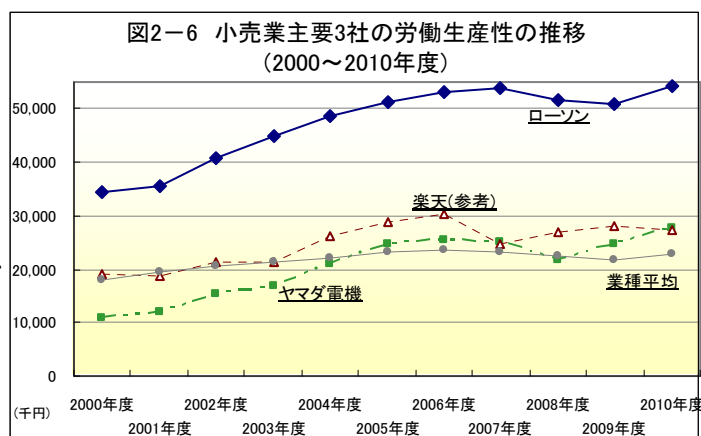
一方、小売業は、東日本大震災に伴う消費自粛の影響を受けたとみられるが、製造業ほど生産性が大きく変動したわけではない。小売業の労働生産性は、2010年初めから上昇と低下を繰り返す一進一退の状況が続いており、大震災の起きた



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

2010年第1四半期をみても前期比-0.6%と僅かなマイナスにとどまった。また、消費の自粛ムードが一時的なものにとどまったこともあり、2011年第2四半期は前期比+1.4%とプラスに転じている(図2-5参照)。各種小売店の販売動向などを総合した第三次産業活動指数(経済産業省/小売業)をみても、大震災のおきた3月(前期比-7.6%)こそ大幅なマイナスになったものの、5月には大震災前水準を概ね回復している。労働生産性もこうした動きにつられるような格好で推移していることから、大震災による影響は既に収束したとみることができる。

小売業では、業態によって業況や労働生産性が大きく異なるものの、2000年代を通じて生産性水準が大きく上昇している企業も数多くみられる。主要企業の実績をみても、コンビニエンスストア業界第2位のローソン(5,421万円)は、業種平均の約2.4倍と非常に高い水準にあるだけでなく、2000年から6割近くも上昇している(図2-6参照)。コンビニエンスストアでは直営店の



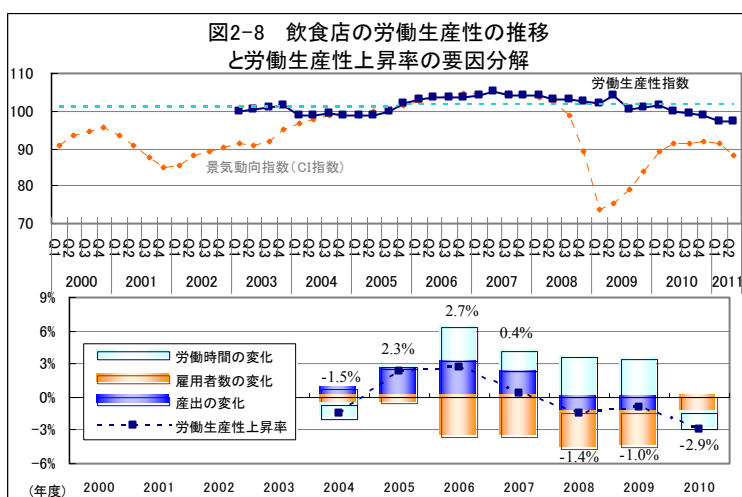
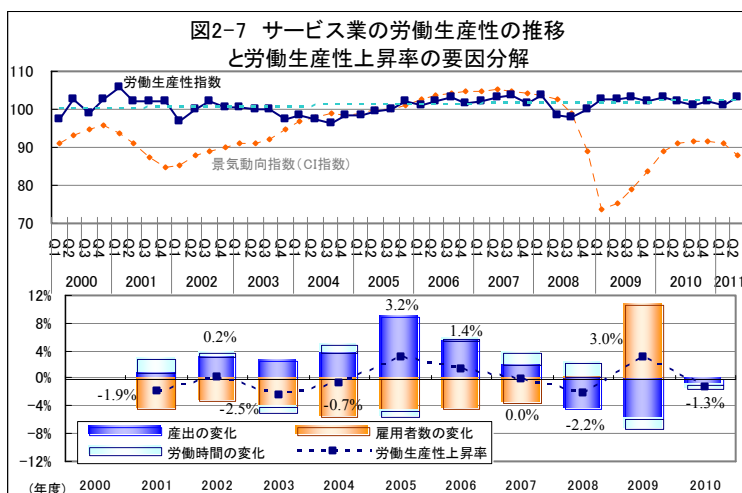
※日経 NEEDS-FinancialQUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成
 ※業種平均: 日経業種分類により小売業と分類され、JASDAQ 除く全国の証券取引所に上場する企業 73 社(単独決算ベース、持株会社除く)の加重平均値。

ほかに店舗の多くを運営する個人企業からのロイヤルティ収入等を得るフランチャイズシステムを採用する業態上の特色から生産性が高くなる傾向にあるが、2000年から2010年にかけての生産性の上昇幅をみると業種平均(3割弱)の2倍近くになっている。また、家電量販最大手のヤマダ電機の実績(2,764万円)は、2000年の2.6倍の水準まで上昇しており、売上規模の拡大を収益性に結びつける同社の事業戦略が生産性として表される経済効率性の向上にも寄与しているとみることができる。

なお、産業分類上は小売業に分類されないが、ネット通販サイト最大手の楽天の労働生産性は2,749万円と、ヤマダ電機とほぼ同水準であり、小売業に属する上場企業の平均を2割近く上回る。ただ、楽天の実績水準は2000年から4割近く上昇しているものの、2006年度のピークを1割弱下回っており、ここ数年伸び悩む状況が続いている。

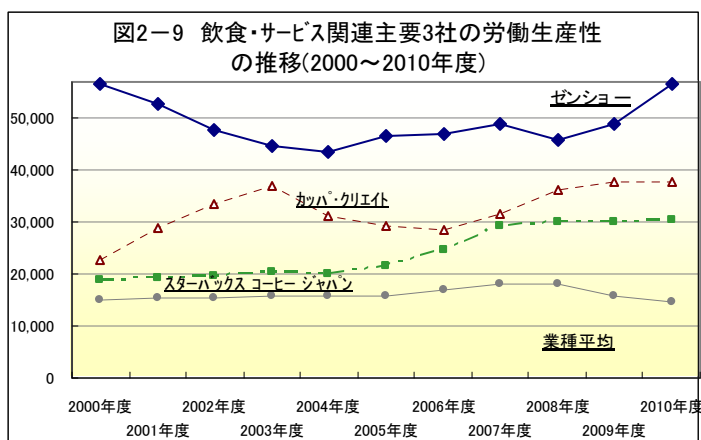
サービス業及び飲食店の生産性の動向

小売業と同様、サービス業も足もとの労働生産性が上昇と低下を繰り返す状況にある。サービス業の労働生産性は、2009年半ばから停滞傾向が続いており、年度ベースでみると2010年度に-1.3%とマイナスに転じている(図2-7参照)。これは、各種サービスの売上が低落する中で、雇用や労働時間がわずかながらも増加していることが影響したと考えられる。足もとをみると、売上の落込みは既に底打ちしたとみられるが、雇用の増加が依然として続い



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

幅が拡大している(図 2-8 参照)。飲食店は昔から不況に強い業種の1つとされ、労働生産性も不況期に大きく低下することはなかったが、2010年以降をみると緩やかながらも停滞基調にあった景気動向指数(CI 指数)と歩調をあわせるかのように生産性も低落傾向を強めている。また、各種飲食店の売上などを総合した飲食店の第三次産業活動指数は、大震災のおきた3月(前年同月比-10.1%)に大きく落込んでおり、労働生産性(同-8.1%)もデータの把握可能な2004年以降で最も大きく落込んだ。7月になって第三次産業活動指数は前年同月でプラスに転じているものの、労働生産性は依然として落込みが続く状況にある。これは、サービス業と同様に飲食店が雇用の受け皿の役割を果た



※日経 NEEDS-FinancialQUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成
※業種平均：日経業種分類では飲食業がサービス業の一部とされているため、当該分類でサービス業とされた全国の証券取引所(JASDAQ 除く)に上場する企業 107 社(単独決算ベース、持株会社除く)の加重平均値としている。

ていることが生産性の上昇を抑制する要因となっている。なお、サービス業では、2000年代後半を通じて売上の増減にかかわらず、雇用者が増加する傾向が続いており、ほぼ一貫して労働生産性を押し下げる要因になっている。こうした状況からすると、2011年第2四半期の生産性上昇率は前期比+2.2%とプラスになったものの、生産性の上昇がこのまま持続するとは見通しにくく、当面は方向性の定まりにくい状況が続くものと考えられる。

一方、サービス業と並んで労働集約的な分野とされる飲食店の労働生産性は、2010年第1四半期をピークとして緩やかな低下傾向が続いている。年度ベース(-2.9%/2010年度)でも、3年連続のマイナスとなっただけでなく、これまでよりもマイナス

しているためであり、雇用の増加基調が続く中で就業者 1 人あたりの売上・販売額の低下が続いていることが背景にあると考えられる。

もっとも、飲食関連の主要企業の動向をみると、必ずしも生産性が低落傾向にあるわけではない。牛丼店すきやを中心に各種飲食店を展開するゼンショーの労働生産性は、2008 年度から上昇基調が続いており、2010 年度で 5,670 万円と業種平均の約 3.9 倍に達している。ゼンショーの高い労働生産性水準は、付加価値率などを犠牲にしながらも低価格化をはかり、高い客席回転率と比較的少人員による効率的な運営を両立させていることが背景にあるとみられる。かつぱ寿司を展開するカップ・クリエイト(3,778 万円/2010 年度)も、近年になって上昇率が鈍化しつつあるとはいえ 2006 年度から生産性水準の上昇が続いている。また、コーヒーチェーンのスターバックス コーヒー ジャパン(同 3,060 万円)は、2007 年度から生産性が横ばいで推移しているものの、2010 年度の生産性水準を 2000 年度と比較すると 1.5 倍近くになっている。産業レベルでみた飲食店の労働生産性が低下基調にあり、当該分野の上場企業平均も 2008 年度をピークとして低下が続いているものの、ゼンショーやカップ・クリエイトのように生産性を上昇させている企業も少なくなく、企業によるばらつきが大きい状況にある(図 2-9 参照)。

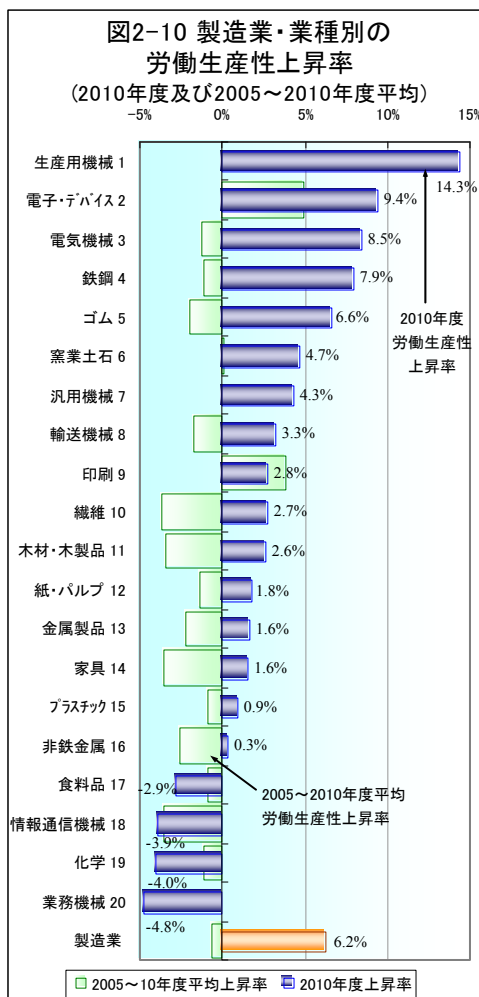
2

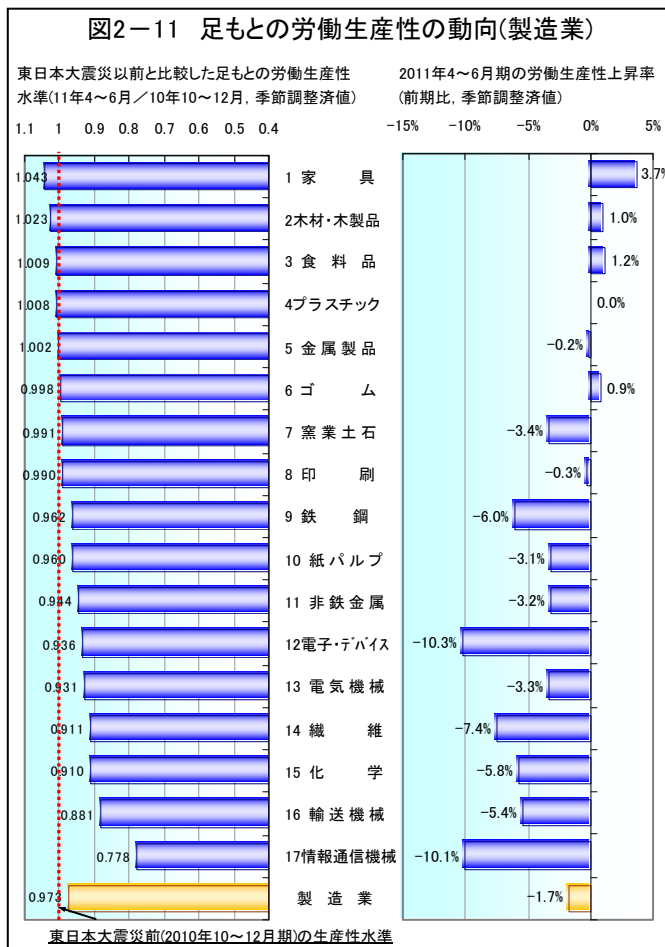
製造業における労働生産性の動向

製造業の労働生産性は、長年にわたって厳しい国際競争にさらされてきたこともあり、国内需要に多くを依存する非製造業分野よりも生産性向上が進んでいると一般に認識されている。実際、2010年度の労働生産性上昇率をみると、主要産業の中でも、製造業の上昇率(+6.2%)は、宿泊業(+6.2%)と並んで最も高くなっている。製造業の労働生産性上昇率は、2008～2009年度にかけてリーマン・ショックの影響もあってマイナスとなっていたが、2010年度になって前年度(-3.6%/2009年度)から10%ポイント近く改善し、3年ぶりのプラスとなった。中でも、生産用機械(+14.3%)は、生産が低迷した昨年の反動もあって生産活動の回復に牽引される形で生産性が大幅に上昇している。また、電子・デバイス(+9.4%)や電気機械(+8.5%)、鉄鋼(+7.9%)といった業種でも生産性が前年度から大きく上昇した。こうした業種を中心に製造業20業種のうち16業種で労働生産性上昇率が前年度比でプラスとなっており、うち13業種では2000年代後半のトレンドを上回っている(図2-10参照)。こうした

ことからすると、製造業の生産性の落込みは、食料品(-2.9%)や情報通信機械(-3.9%)などで続くものの、多くの業種で2010年度に回復へ転じたとみることができる。

ただ、東日本大震災に伴う生産活動の落込みから、今年3月以降の生産性が主要産業の中で大きく低下したのも製造業である。2011年第2四半期の生産性が大震災前(2010年第4四半期)の水準を上回っているのは、木材・木製品や食料品、プラスチックなど5業種に過ぎず、製造業主要20業種の3/4にあたる15業種で大震災前の水準を回復できていない(図2-11参照)。特に、情報通信機械は、生産性上昇率が2011年第1四半期から第2四半期にかけて二桁のマイナスが続き、生産性水準も大震災前の78%程度にとどまっている。また、サプライチェーンの寸断により生産の急激な落込みに見舞われた輸送機械も、2011年第2四半期の生産性水準をみると大震災前の88%程度にとどまる。電子・デバイスも、2011年第2四半期の労働生産性上昇率が前期比-10.3%と大幅に落込んでおり、大震災前の生産性水準を割り込んでいる。



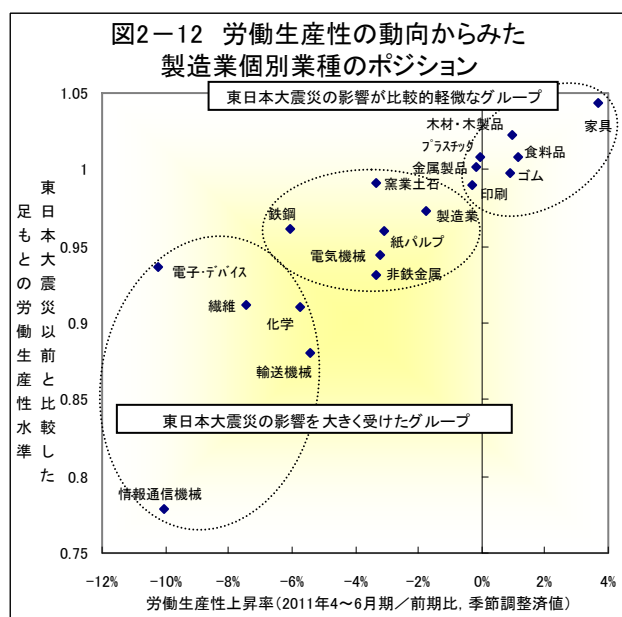


製造業 20 業種の中で 2011 年第 2 四半期の労働生産性上昇率が前期比プラスとなったのは、食料品(+1.2%)やゴム(+0.9%)など 4 分野にとどまり、輸送機械や情報関連機器などに限らず鉄鋼や非鉄金属などといった素材型分野を含む幅広い分野でマイナスとなっている。製造業全体でも 2011 年第 2 四半期の労働生産性は、第 1 四半期を下回っている(前期比-1.7%)。こうしたことからすると、サプライチェーンの寸断に伴う部品・原材料不足や電力不足、生産設備の破損などによって生産性が低下する状況は、震災が起きた第 1 四半期だけでなく第 2 四半期においても多くの業種に及んでいたとみることができる。

もっとも、こうした生産抑制要因は第 2 四半期の半ばから解消に向か

っており、生産活動が回復に向かう中で生産性も 5~6 月あたりから改善に転じる業種が多くなっている。こうした業種の生産性は、四半期ベースで見ると第 2 四半期に底入れし、第 3 四半期から回復に転じるものと予想される。ただ、生産性の動向をめぐっては、円高や欧州の債務危機、タイの洪水といったこれまでは別の要因による影響が大きくなりつつあることから、生産性の回復がどの程度進むかは見通しにくい状況にある。

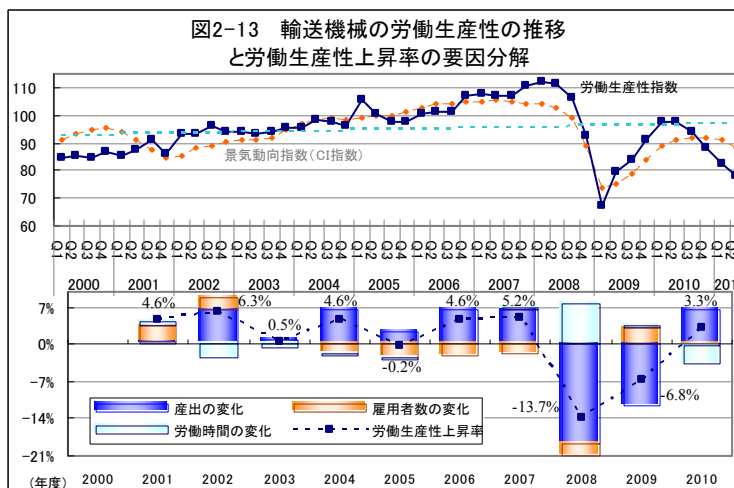
ちなみに、大震災の影響が比較的軽微であったとみなすことのできる業種は、食料品や家具、木材・木製品など国内需要に多くを依存する業種が比較的多い(図 2-12 参照)。こうした業種では、生産性水準が東日本大震災前を上回り、足もとでも上昇傾向にある。一方、相対的に輸出割合の高い輸送機械や電子・デバイス、情報通信機器といった業種では、生産性が大震災前の水



準を下回るだけでなく、足もとでも低下が続いている。それが輸出の減少にも結びついていることが今回の特徴の一つに挙げられるだろう。

輸送機械の生産性の動向

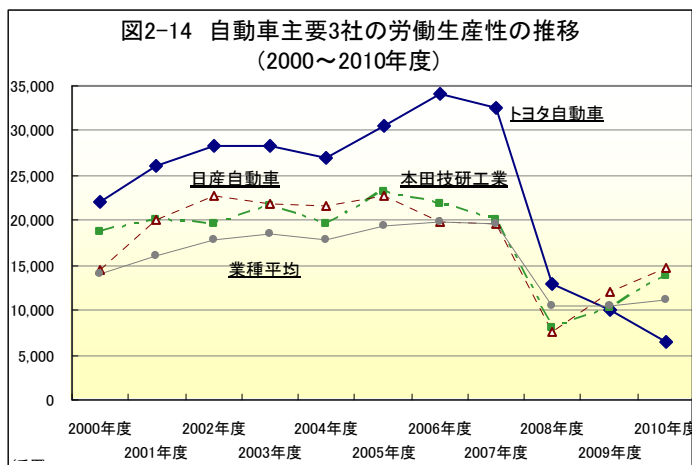
日本の代表的な輸出品目である輸送機械の生産性は、東日本大震災前から低落傾向が続いている(図 2-13 参照)。自動車各社の生産活動は、2010 年第 2 四半期をピークとして低下傾向に転じており、生産性も同様の推移をたどっている。これは、昨年 9 月のエコカー補助金制度終了に伴う国内販売の反動減が生産性



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

の低下に結びついたためと考えられ、大震災による生産活動の落込みが生産性の低下に拍車をかける格好になった。震災直後の3~4月をみると、生産水準が1年前の半分程度に落込んだ影響を受け、生産性も前年同月比で4割近く落込んでいる。また、5月から生産活動が回復に転じていることもあり、自動車各社は今年下期から増産体制に入る計画だったが、円高の長期化やタイの洪水などもあって必ずしも思惑通りに生産活動を回復できていない。それが今年第3四半期以降に見込まれる生産性の回復を制約する要因になっている。

また、主要各社の生産性も、リーマン・ショック以降の落込みから十分に回復しきれていない。特に、トヨタ自動車は、もともと自動車分野の中でも生産性が最も高い水準にあったが、2006年度をピークにして大きく落込んでいる(図 2-14 参照)。これは、リーマン・ショックを境にした生産台数の急激な減少が巨額の営業赤字や付加価値率の低下などに結びつき、生産性水準の低下要因となったためである。一方、日産自動車(1,475万円/2010年度)と本田技研工業(同1,391万円)の労働生産性水準は、1,400万円前後でほぼ同水準であり、2000年以降の推移も比較的



※日経 NEEDS-FinancialQUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成
※業種平均：日経業種分類により自動車産業に分類され、全国の証券取引所 (JASDAQ 除く) に上場する企業 60 社(単独決算ベース、持株会社除く)の加重平均値。

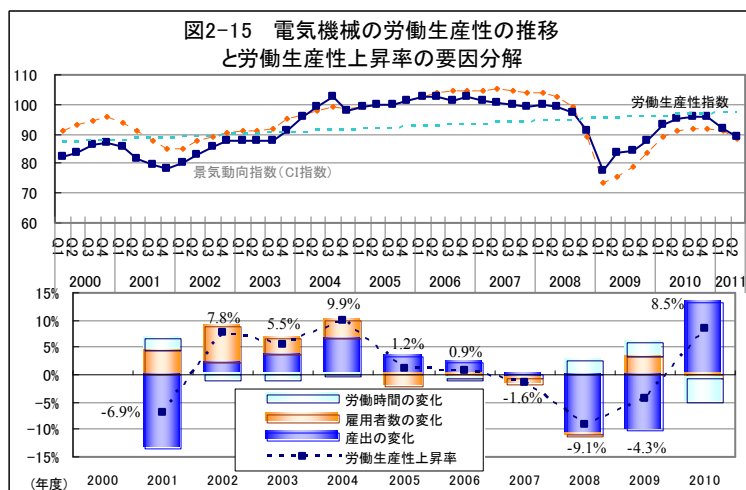
似通っている。また、2000年代前半にトヨタ自動車の6～8割程度だった両社の生産性は、2008年度に大きく落ち込んだ後に回復へと転じており、2009年度からトヨタ自動車の生産性水準を上回るようになってきている。

トヨタ自動車の生産性がピークの3,402万円から647万円(2010年度)にまで低下しているのに対し、日産自動車と本田技研工業は2008年度にピーク時(2005年度)の約1/3にまで落ち込んだ生産性水準が2010年度に同6割強まで回復している。生産台数をみても、日産自動車は2010年に過去最高の405万台、本田技研工業も販売が過去最高水準に回復したことで生産も364万台と2年ぶりに増加した。一方、トヨタ自動車は、生産台数(762万台)が3年ぶりに前年水準を上回ったものの、依然としてピーク(2007年)を約1割下回る水準にとどまっている。3社とも生産性水準はそれぞれのピークに及ばない状況にあるとはいえ、こうした生産活動や企業業績面での推移にギャップが生じていることが、生産性水準の逆転につながったとみられる。

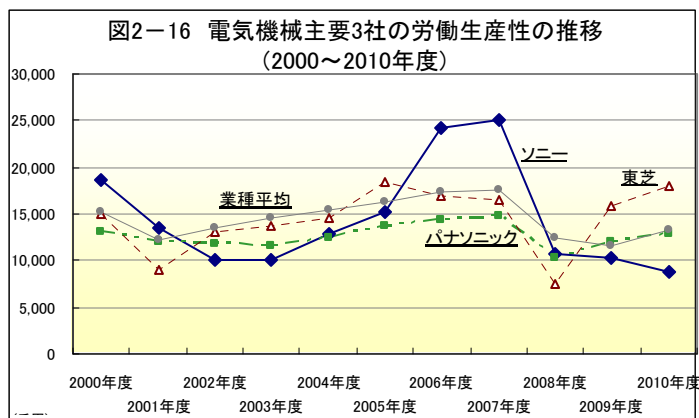
電気機械の生産性の動向

自動車と並ぶ輸出産業とされる電気機械の生産性は、足もとでこそ2011年第1～2四半期にかけて落ち込みが続いているものの、輸送機械の5～6割程度の低下幅に収まっている。また、2010年度の労働生産性上昇率も+8.5%と、生産活動の回復を背景に前年(-4.3%)から12.8%ポイント改善している(図2-15参照)。

とはいえ、電機各社の生産性の推移が産業レベルと同様の推移をしているわけではない。電機各社の労働生産性は、金融危機による影響で2008年度に大きく低下したものの、以降の推移に大きな違いが生じている(図2-16参照)。ソニー・パナソニック・東芝といった主要企業の中で最も急激な回復を遂げたのは、東芝である。東芝の労働生産性は、大幅に落ち込んだ2008年度を境にV字回復しており、2010年度(1,791万円)の水準をみても



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



※日経 NEEDS-FinancialQUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成
 ※業種平均：日経業種分類により電気機械に分類され、全国の証券取引所 (JASDAQ 除く) に上場する企業 171 社(単独決算ベース、持株会社除く)の加重平均値。

これまでのピーク(1,848万円/2005年度)に迫っている。パナソニックも、2008年度を境に生産性の上昇が続いている。とはいえ、回復幅をみると業種平均をやや上回る程度であり、2010年度(1,286万円)の生産性水準もピークの9割弱にとどまっている。東芝やパナソニックは、固定資産回転率や資本生産性といった経営指標が業種平均を上回る点で共通しており、設備を身軽にしながら効率的に活用することで競争力を高め、生産性を向上させようとしているとみることができる。

一方、労働生産性の落ち込みが続いているのがソニーである。ソニーの生産性は2007年度をピークに低下が続いており、2010年度(868万円)をみても2000年以降で最も低くなっている。これは、ソニーの付加価値率が業種平均の1/4程度にとどまることが大きく影響している。ソニーの付加価値率は、生産性が最も高かった2007年度の半分以下に落ち込んでおり、収益性や生産性の上で大きな課題となっている。

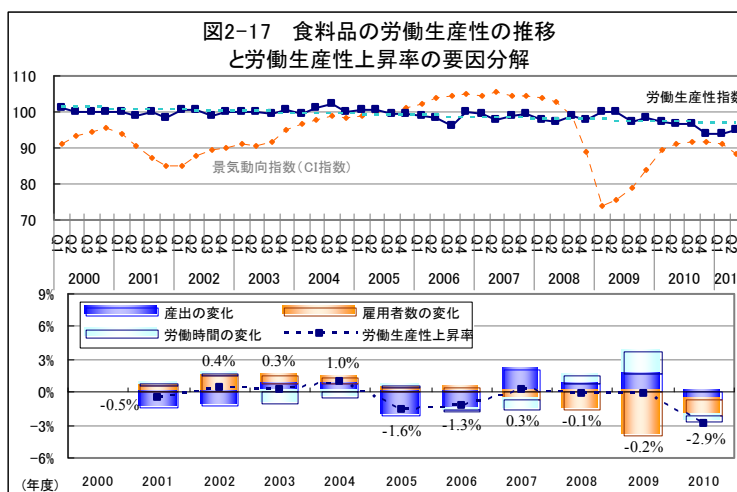
食料品の生産性の動向

2008年の金融危機や今年3月の東日本大震災の影響が比較的軽微だった代表的な業種としては、食料品が挙げられる。食料品の生産性は、大震災のあった今年3月こそ前年同月比-7.6%と比較的大きく落ち込んだものの、四半期ベースでみると概ねこれまでのトレンドに添うような形で推移している(図2-17参照)。年度ベースでみると、3年連続で生産性上昇率がマイナスとなったが、足もとをみると2011年第2四半期の上昇率が3期ぶりにプラス(+1.2%)へと転じ、大震災前を上回る水準へと回復している。

とはいえ、食料品の生産性水準を時系列でみると、2000年代を通じて大きく変化しておらず、長期停滞傾向にある。これは、相対的に景気変動の影響が小さいことに加え、市場規模が頭打ちの傾向にあることなどから、生産活動が2000年代を通じてほぼ

横ばいで推移していることが大きく影響している。また、近年は生産規模が拡大しない中で雇用はじりじりと増加していることが生産性の低下要因として作用している。こうした傾向は大震災を経ても変わっておらず、当面は2011年第2四半期のように生産性が上昇したとしても小幅なものにとどまると考えられる。

こうしてみると、輸送機械や電気機械のように生産性が景気動向とある程度リンクしながら



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

ら変動する業種がある一方、食料品のように大きな変動がみられない業種もあり、製造業の中でも動向がかなり異なる。こうした違いは、2010年度から東日本大震災を経て足もとにいたる推移においても大きくは変わっていないようである。ただ、グローバル化が進み産業規模も大きい輸送機械や電気機械、情報通信機械といった業種では、大震災による生産活動の落込みから回復してきたものの、70円台半ばが続く為替水準や欧州諸国の債務危機が輸出環境を悪化させており、国内の生産活動拡大の制約要因になっている。また、タイの洪水なども今後の見通しを不透明にしている。当面は、こうした外的な要因によって大きく左右される状況が続くものと考えられる。

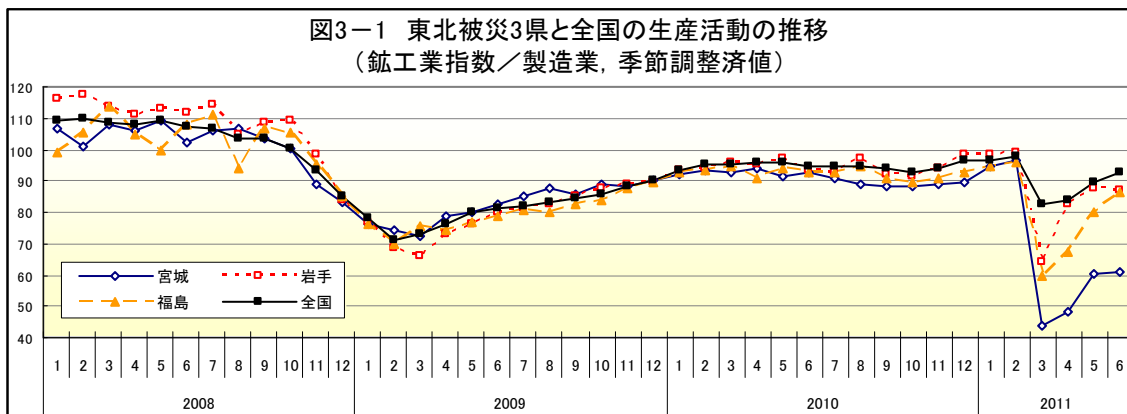
III

東北地方における製造業の生産性と東日本大震災の影響

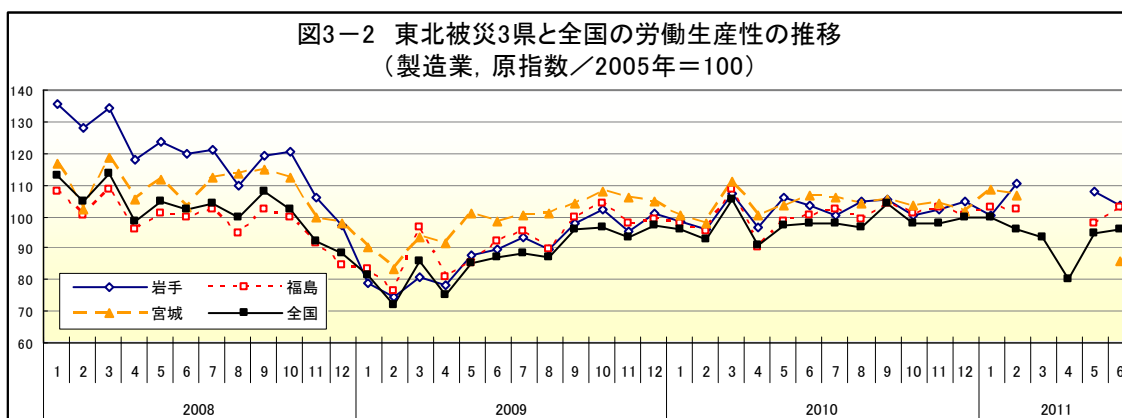
東日本大震災は、東北地方を中心に2万人に及ぶ死者・行方不明者や27万戸以上の建物損壊をはじめ、多方面で未曾有の被害をもたらした。特に、宮城・福島・岩手の3県は、地震だけでなく津波や原発事故による被害が集中したこともあり、経済的な基盤も大きく損傷した。製造業では、生産設備の損壊が他の企業の生産活動にも波及したため、労働生産性にも大きな影響が及んだと考えられる。そこで、ここでは宮城・福島・岩手県を中心に製造業の生産活動や生産性の動向を概観することにしたい。

東北地方の製造品出荷額は、食料品製造業が全体の13.3%を占めて最も多く、電子部品・デバイス(12.5%)、情報通信機械(11.1%)、輸送機械(7.0%)といった産業分野が大きなウエイトを占める(経済産業省「工業統計表(平成21年)」)。全国平均と比較すると、情報通信機械が約2.6倍、電子部品・デバイスが約2.2倍、食料品製造業が約1.4倍となっており、これらの分野の比重が高いことが東北経済の特徴の1つとなっている。これは、東北地方が自動車産業や電子部品などの一大集積地であることに加え、農産物や海産物の加工が東北経済で大きな役割を担っていることを表している。

東日本大震災では、沿岸部に集積していた海産物加工施設が壊滅的な打撃を受け、輸送機械や電気機械分野を中心とする各種の生産活動も大きく落込んだ。そうした影響もあり、3月の製造業の生産水準は、全国レベルで前月より15.5%落込んでいる(図3-1参照)。これは、単月の落込みとしてみると、生産活動が急低下した2008年後半のリーマン・ショックの際の下落幅の2倍近い。東北地方の被災3県の生産はさらに大きく落込んでおり、被害が最も大きかった宮城県では前月比-54.4%と、3月の生産活動が震災前(2月)の半分以下にまで落



(資料) 宮城県「宮城県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」,岩手県「岩手県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」,福島県「福島県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」をもとに作成



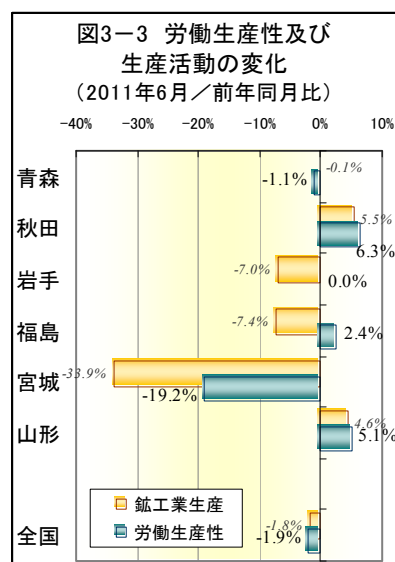
(資料) 宮城県「宮城県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」,岩手県「岩手県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」,福島県「福島県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」,日本生産性本部「生産性統計」をもとに作成

込んだ。福島県(同-37.8%)や岩手県(同-35.1%)でも、マイナス幅が30%を超え、全国レベルの2倍を超える低下幅となっている。

ただ、大震災から3ヶ月が経過した6月の生産水準をみると、宮城県(-33.9%)では依然として前年同月を3割強下回る状況にあるが、福島県や岩手県では震災後の復旧が進み、前年同月水準を約7%下回る程度にまで回復してきている(図3-3参照)。また、東北地方でも被害が比較的少なかった山形県や秋田県では、生産活動が前年同月を5%近く上回る状況にある。こうしてみると、宮城県でこそ回復が遅れているものの、岩手・福島両県ではある程度ながら回復が進んでいるとみることができる。

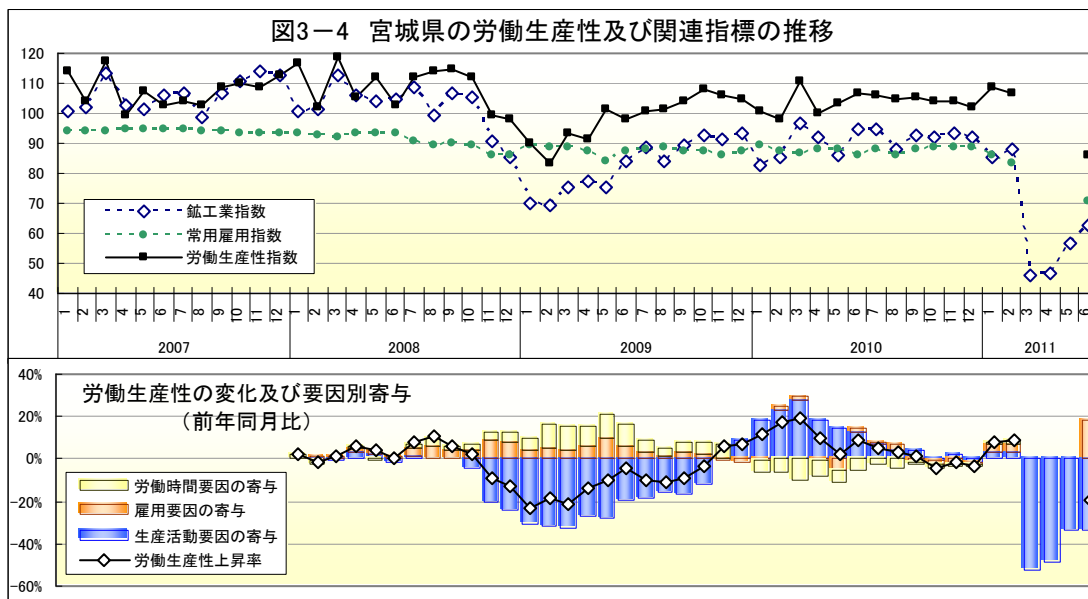
労働生産性をみると、似たような状況にはあるものの、生産活動ほどの落込みとはなっていない。6月の労働生産性は、宮城県(-19.2%)でこそ前年同月水準を2割近く下回るものの、福島県(+2.4%)や岩手県(±0%)では前年同月の水準を回復している。これは大震災で事業を停止した事業所などで解雇や休職が相次ぎ、雇用が大きく減少したことが生産性の落込みを緩和する方向に作用したためとみられる。ただ、被災地では、毎月勤労統計地方調査や労働力調査といった労働関連統計調査が震災直後から中止されており、大震災直後の生産性を計測することができていない。被災3県の生産性が再び計測可能となったのは、福島県と岩手県で5月、宮城県で6月からであることに留意する必要がある。

実際、被災3県の生産性の動向を個別にみると、宮城県では調査が再開された6月の段階でも雇用が前年同月より18%近く低下している。生産活動をみても、3~4月が前年同月の半分程度、5~6月も前年同月を3割近く下回る。これらは被災3県の中でも突出しており、経済活動の点で見ると宮城県が最も大きな被害を受けただけでなく、復旧も



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」,青森県・秋田県・岩手県・福島県・宮城県・山形県「鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」をもとに作成。

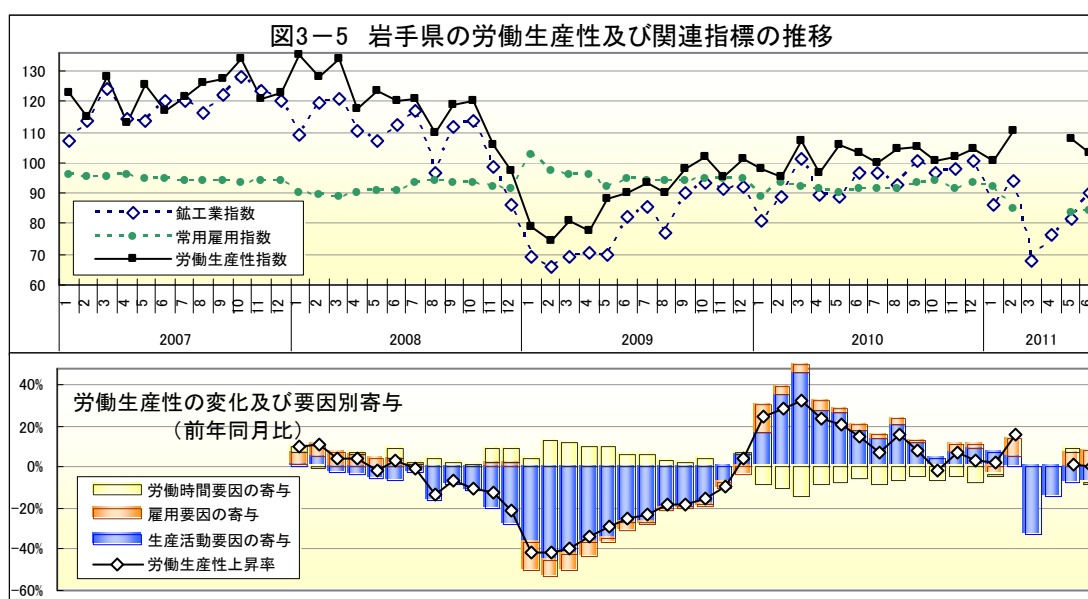
ただし、秋田県では、労働時間データ(総実労働時間)が指数化・時系列での公表がなされていないため、雇用1人当たり生産量として計測している。



(資料) 宮城県「宮城県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」をもとに作成。いずれの指数も原指数。

遅れていることを示している。宮城県の製造品出荷額をみると、食料品(16.2%/平成 22 年工業統計)や石油・石炭製品(同 13.9%)の比重が高く、それが産業構造上の特徴にもなっているが、こうした分野の施設の多くが沿岸部に立地していたことが生産活動の落込みが長期化する要因の 1 つになっているものと考えられる。また、生産性の要因としてみると、生産活動の低下(生産性の低下要因)が雇用の減少(生産性の上昇要因)によって相殺されるため、生産性は生産活動ほど落込んでいないが、それでも前年同月を 2 割近く下回った。このことは、生産性水準がこれまでの水準を大幅に下回る状況にあることから、生産活動の復旧が進まなければ、雇用環境がさらに悪化しかねない状況にあることを示唆している。

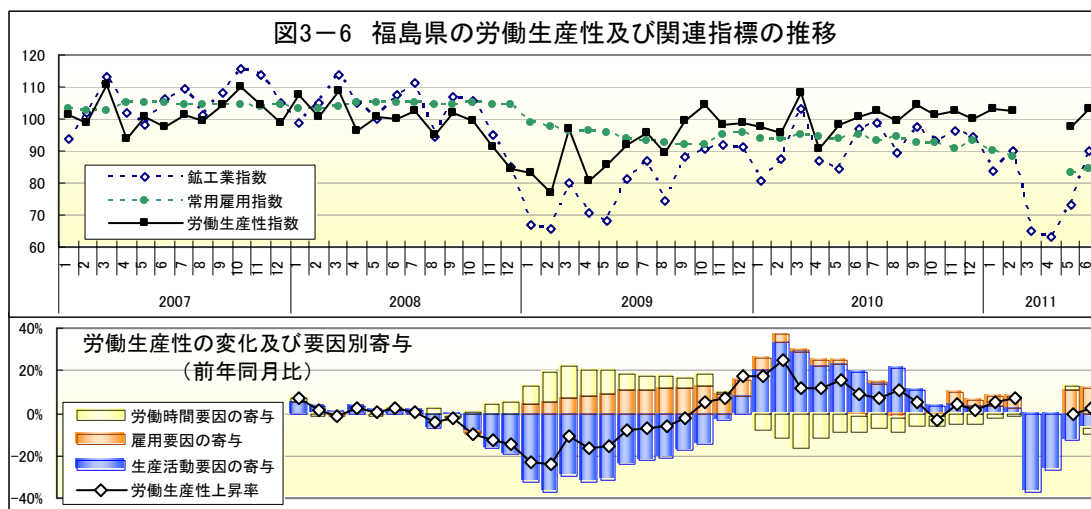
一方、岩手県は、5~6 月の労働生産性が前年同月とほぼ同水準で推移しており、宮城県



(資料) 岩手県「岩手県鉱工業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」をもとに作成。いずれの指数も原指数。

とは状況が大きく異なる。これは、3月に前年同月比-33.1%まで落込んだ生産活動が5～6月に同-7%前後と雇用の減少幅とほぼ水準まで回復してきていることが大きい。岩手県の製造業は、輸送機械(18.3%/平成22年工業統計・出荷額ベース)や食料品(同16.0%)電子部品・デバイス(同13.8%)といった分野の比重が高いが、輸送機械や食料品などで生産活動が回復に転じている。現状では、生産活動の低下(生産性の低下要因)と雇用の縮小(生産性の上昇要因)がほぼバランスする状況にあることから、経済活動の規模自体は収縮しているものの、労働生産性が落ち込むような状況からは既に脱したとみることができる。こうした状況下において生産活動の回復が進めば、まず1人あたり業務量の増大(生産性の向上)へと結びつき、業務効率の向上ないし人員の補充が必要となる。そうしたプロセスの中で、大震災で増加した失業者を吸収する余地も生じうるものと考えられる。

福島県も、岩手県と同様の状況にあると見てよい。福島県の労働生産性は、労働関連統計の中止により3～4月が計測できないものの、5～6月をみると前年同月とほぼ水準で推移している(図3-6参照)。福島県の製造業は、情報通信機械(15.9%)の出荷額が最も多く、化学(9.6%)や電子部品・デバイス(9.0%)といった分野もウエイトが高い。こうした分野の生産活動は、3～4月に大きく落込んだものの、5月あたりから回復の度合いを強めている。また、食料品(5.4%)の比重が宮城県や岩手県などと比べて低いことから、津波により壊滅的な打撃を受けた水産加工業が製造業全体に及ぼす影響も相対的に小さくなっており、それが生産性の推移にも影響している。なお、福島県では、大震災に伴って失業者が増加しているために雇用の減少幅が拡大しており、それが生産性を押し上げる大きな要因にもなっている。特に6月をみると、前年同月より雇用が11.5%減少しているものの、生産活動は同-7.4%にとどまっており、労働時間も増加へと転じている。そのため、労働生産性は前年同月を2.4%上回った。こうした状況が続けば、大きく減少している雇用にもいずれ増加余地が生じることになる。原子力発電所の事故による影響から、福島県の経済活動や生産性の回復が制約されてしまう状況は今後も続くと考えられるものの、雇用が減少する中で生産活動と生産性の回復が続く現状は一時的なものともみることができるだろう。



(資料) 福島県「福島県製造業生産指数」,「毎月勤労統計調査地方調査」をもとに作成。いずれの指数も原指数。

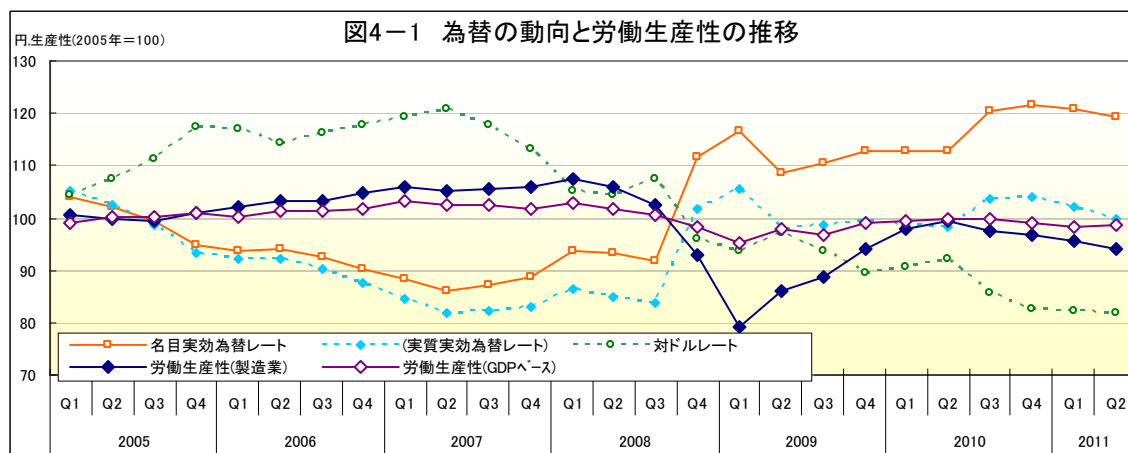
IV

円高が労働生産性に及ぼす影響

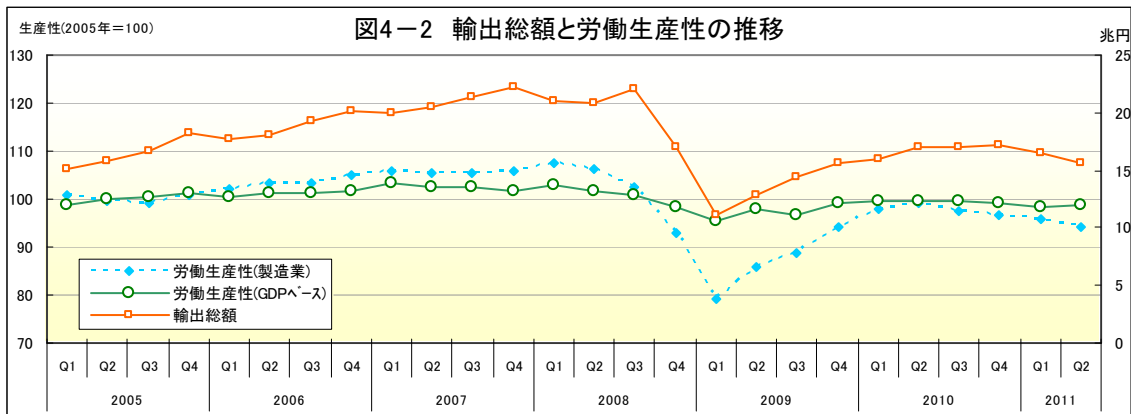
製造業を中心に多くの企業は、長期化する円高によって収益性の悪化にさらされている。それが、国内の景気回復にも水を差すだけでなく、労働生産性の動向にも影響を及ぼしているものと考えられる。そこで、ここでは通貨の変動と労働生産性の動向がどのように関係しているのかについて概観したい。

円の対ドル相場は、じりじりと高値の更新を続け、昨年から 70 円台後半～80 円台前半の歴史的な高値水準で推移している。これは、米国の債務問題や不透明な経済情勢に加え、米国の量的金融緩和策や長期金利低下によって日米間の金利差がなくなりつつあることが背景にあると指摘されている。また、欧州の債務問題の深刻化もあり、円はドルだけでなくユーロなど多くの通貨に対して上昇しており、独歩高の様相を呈している。それが輸出製品の競争力低下と生産活動の海外移転を招いている。

56 カ国 42 通貨との為替レートを貿易額等の割合で総合化した実効為替レートをみても、名目ベースでは 2010 年後半から 120 を超え、2000 年代後半以降の底値となる 2007 年第 2 四半期より 4 割近くも上昇し、円高となっている。現在の水準は、2 年前と比べても 10% 近く高い。対ドルレートでも、2007 年第 2 四半期から 4 割弱、2 年前より 1 割強ほど高い水準にある(図 4-1 参照)。物価水準を加味した実質実効為替レートこそ、デフレの影響もあってここ 1 年ほど低下(円安)傾向にあるが、名目ベースではいずれのレートでもかつてないほどの高値圏にある。



※ 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行統計(実効為替レート・対ドルレート)、日本生産性本部「生産性統計」をもとに日本生産性本部が作成。労働生産性指数は、いずれも季節調整済値。
(注) 実効為替レート: 56 カ国 42 通貨と日本円との 2 通貨間為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウエイト付けして集計・算出した指数値。当該指数が上昇するほど、円高になることを示している。また、労働生産性は、2005 年平均を 100 とした指数。

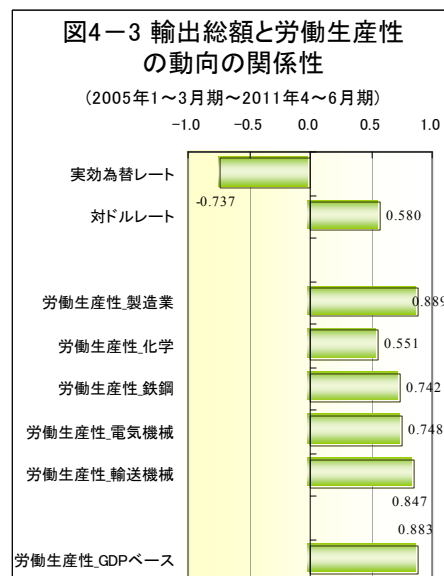


(資料) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「貿易統計」、日本生産性本部「生産性統計」をもとに日本生産性本部が作成。労働生産性指数は、いずれも季節調整済値。

このような円高によって輸出環境が厳しさを増していることはいうまでもない。2011年第2四半期は震災に伴う生産活動の低下もあって輸出総額が落込んでいるが、2010年半ばから輸出総額が頭打ちになっているのはこうした為替水準の上昇が制約要因の一つになっているものと考えられる。労働生産性もほぼ同時期に回復から停滞基調へと転じており、時系列の推移をみると、特に近年の労働生産性は輸出動向とリンクするような形で推移している(図4-2参照)。輸出動向と労働生産性の動向の関係性を相関からみてみると、日本全体の労働生産性との相関係数が0.883、製造業で0.889となっている。一般に相関係数が0.7を上回ると強い関係性(相関性)があるといわれることを考えると、輸出の動向に密接に連動する形で労働生産性が推移しているといつてよい。また、実効為替レートと輸出の相関係数が-0.737、対ドルレートと輸出の相関係数が0.580であることを考えると、統計的にも為替水準が上昇すると輸出の減少につながり、それが労働生産性の低下にも結びつく傾向にあるとみることができる(図4-3参照)。

こうした傾向は、特に輸送機械や電気機械などで顕著にみられる。電気機器の輸出動向と実効為替レートの相関係数は-0.868、労働生産性と実効為替レートが-0.708となっており、輸送機器も労働生産性と実効為替レートが密接にリンク(同-0.794)している(図4-4参照)。製造業の中でも、こうした分野でとりわけ輸出や労働生産性が為替の変動に左右されやすくなっている。一方、素材系分野では、鉄鋼(同-0.297)や化学(同-0.447)をみると、実効為替レートと輸出動向の関係性が比較的希薄である。生産性との関係性をみても、鉄鋼(-0.577)では、他の輸出業種ほど為替水準の変化が生産性とリンクしているわけではない。

こうした関係性をもとに弾力性をみてみると、実効為替レートが1%ポイント低下すると、労働生産性がGDPベースで0.131%ポイント、製造業では0.449%



ポイント上昇している(表4-1参照)。推計精度が低くなるものの、対ドルレートでもほぼ同様の結果になっている。ともに為替レートが変動すると製造業の労働生産性が大きく変化する傾向がみられ、これまでのトレンドでは為替レートが1%円高(円安)に振れると、製造業の労働生産性が0.4%前後低下(上昇)していることになる。ちなみに、業種別に実効為替レートと生産性の弾性値をみると輸送機械(同-0.84%)が最も高くなっており、電気機械(同-0.44%)や鉄鋼(同-0.52%)などよりも、実効為替レートの変動によって生産性が大きく振幅する傾向がみられる。こうしたトレンドをもとに、2011年第2四半期の実効レートが1年前より5.6%の円高傾向にあることを考えると、製造業の労働生産性は2.5%程度低下していてもおかしくない。しかし、足もとの労働生産性(2011年第2四半期/季調値)は1年前の水準を5.3%下回っており、これまでのトレンドよりも大きく落込んでいることになる。

これは東日本大震災による生産活動の縮小といったイレギュラーな要因が大きく影響したとみられ、大震災からの回復がこれから進む中で為替水準に大きな変化がなければ、労働生産性は既にトレンドより落込んだ反動で今後回復に向かうものと考えられる。

一方で、欧州諸国の債務問題などを背景に、足もとでは円高がじりじりと進行する状況にある。生産性の動向を見通すにあたっては、そうしたリスク要因を考慮に入れる必要があるだろう。

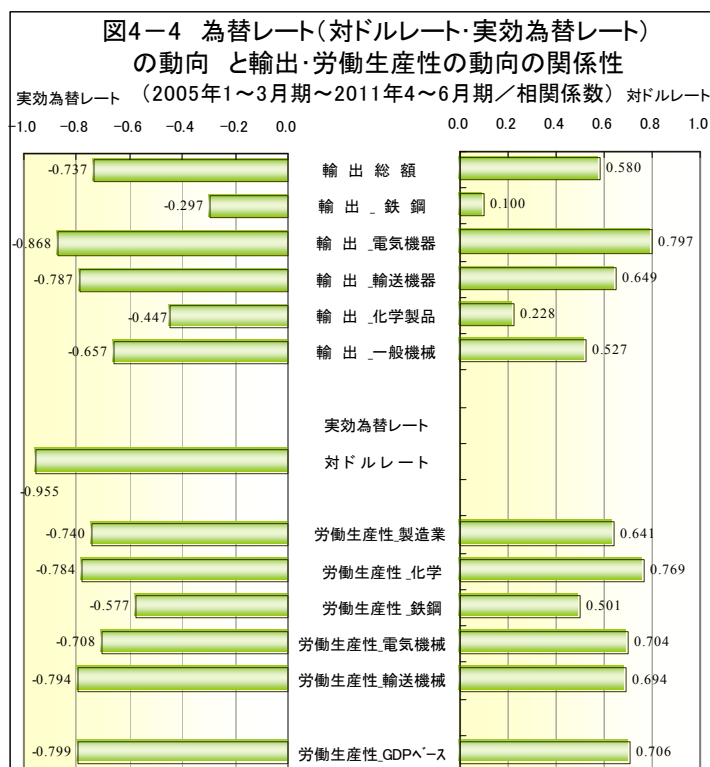


表4-1 為替レート・輸出総額の変動が生産性に及ぼす影響

	労働生産性 (GDPベース)		労働生産性 (製造業・物的生産性)	
	回帰係数	(決定係数)	回帰係数	(決定係数)
実効為替レート	-0.131	0.649*	-0.449	0.527*
対ドルレート	0.101	0.475*	0.339	0.371*
輸出総額	0.102	0.796*	0.394	0.827*

※ 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行統計(実効為替レート・対ドルレート)、日本生産性本部「生産性統計」をもとに2005年1~3月期から2011年4~6月期の各係数を対数化した上で、回帰係数を推計。表中の*は、統計的に有意(有意水準5%)であることを示している。労働生産性指数は、いずれも季節調整済値。

労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

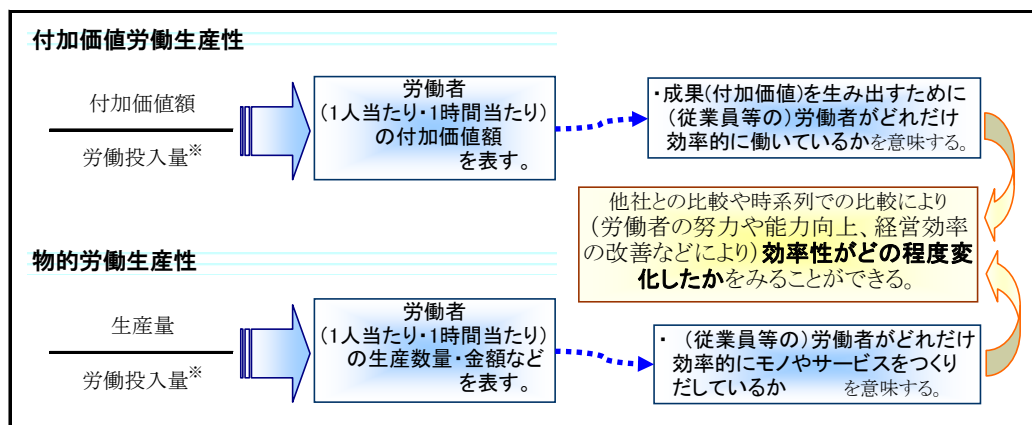
現在、一般に生産性というと労働生産性 (*Labor Productivity*) を指すことが多く、労働生産性は労働者 1 人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が 1 時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として 2 つの種類があり、成果 (*output* / 産出) に付加価値 (企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる) をおこす「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおこす「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。

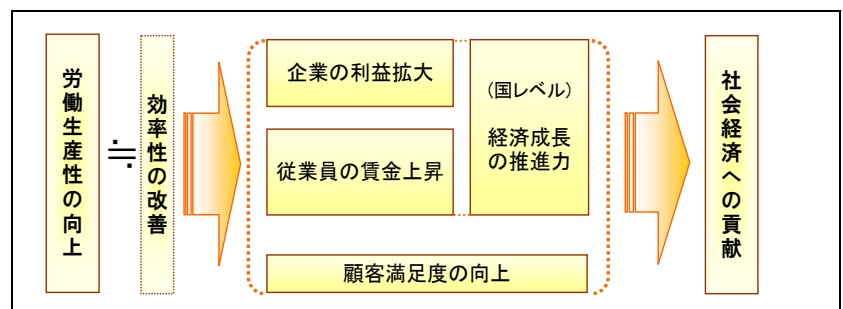


※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。

労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資になると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。



労働生産性の動向 2010-2011

2011年12月 8日 発行

編集・発行

公益財団法人 日本生産性本部

生産性総合研究センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話 03-3409-1137 FAX 03-3409-2810

<http://www.jpc-net.jp/>

©Japan Productivity Center (JPC) 2011

*本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、生産性総合研究センターまでご照会下さい。